



# 海外ビジネス サポートブック

～海外ビジネス支援制度一覧～



みなさまの海外ビジネスを応援します

2015年3月  
九州経済国際化推進機構 九州経済産業局

# Content

## 目次

### 1 海外貿易・投資の流れを知りたい P.3

- 貿易や投資の基礎的な流れを知りたい
- 東日本大震災関連情報（輸出事業者支援等）を入手したい

### 2 海外情報を入手したい P.4

- 各国・地域情報を知りたい
- 各国・地域の貿易・投資情報を知りたい
- 各国・地域の労働関係情報を知りたい
- 日系企業の海外進出情報・事例等を知りたい
- 経済産業省等の国際化関連情報サイト
- 関係資料を閲覧したい
- 関係資料を入手したい
- セミナー等に講師を派遣してほしい

### 3 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい P.6

- 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい
- 対日投資の相談をしたい
- 海外展開をはじめとする幅広い経営課題を相談したい
- 輸出物品販売場（消費税免税店）を開設したい

### 4 海外貿易・投資のための資金を調達したい P.9

- 貿易のための融資を受けたい
- 海外投資のための融資を受けたい
- 海外金融機関から外貨建て融資を受けたい
- 自治体の中小企業向け融資を受けたい
- 海外投資・特定製品輸入に係る融資のための債務保証を受けたい

### 5 海外貿易・投資のための保険をかけたい P.11

- 貿易のための保険をかけたい
- 海外投資のための保険をかけたい
- 海外 P L 保険をかけたい

### 6 海外進出先で相談にのってほしい（海外投資） P.12

### 7 海外進出にあたり人材を育成したい P.14

- 日本から派遣する（している）社員の人材育成を行いたい
- 現地社員等の人材育成を行いたい
- 海外人材を活用したい

### 8 販路開拓、取引先・パートナーを探したい P.17

- 9** 知的財産権に関する相談をしたい P.19
- 10** EPA、FTA 全般に関することについて問い合わせをしたい P.20
- E P Aの概要について知りたい
  - E P Aによる輸出及び輸入の手続きについて知りたい
- 11** 輸出入の手続きについて問い合わせをしたい P.20
- 外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく貿易管理制度等について知りたい
  - 通関手続きについて知りたい
  - 皮革・革靴の関税割当を受けたい
  - 原産地証明を受けたい
  - 酒類の輸出手続き等について知りたい
- 12** 国・自治体の企業向け国際化支援施策 P.23
- 13** 九州の産業クラスター P.29
- 14** 九州のジェトロ事務所・貿易協会 P.29
- 15** 九州の自治体の海外事務所 P.32
- 16** 九州の金融機関・海外事務所 P.33
- 海外ビジネス相談窓口
  - 海外事務所
- 17** 九州の海外関係機関 P.35
- 九州の総領事館及び領事館
  - 九州の海外機関等
- 18** 九州の貿易関係等官公署 P.36
- 19** 参考（平成26年度補正、27年度予算における主な海外展開支援施策） P.37

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。



# 海外ビジネス サポートブック

～海外ビジネス支援制度一覧～

## 1 海外貿易・投資の流れを知りたい

### ■貿易や投資の基礎的な流れを知りたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	貿易のしくみ	国内取引との違い、貿易の流れなど、貿易に関する基礎的な解説です。	<a href="http://www.jetro.go.jp/theme/trade/basic/">http://www.jetro.go.jp/theme/trade/basic/</a>
	初めての海外進出	海外進出（海外での会社、工場の設立）の基礎的な流れを解説しています。	<a href="http://www.jetro.go.jp/theme/fdi/basic/">http://www.jetro.go.jp/theme/fdi/basic/</a>

### ■東日本大震災関連情報（輸出事業者支援等）を入手したい

経済産業省	東日本大震災関連情報	被災された中小企業者の債務の負担軽減や資金供給策、輸出業者へのお知らせ等事業者支援の内容を紹介しています。	<a href="http://www.meti.go.jp/earthquake/index.html">http://www.meti.go.jp/earthquake/index.html</a>
農林水産省	農林水産物の輸出促進策	各国の輸入検査、規制に関する情報や我が国食品に関する放射性物質の検査等について説明しています。	<a href="http://www.maff.go.jp/j/export/e_info/hukushima_kakukokukensa.html">http://www.maff.go.jp/j/export/e_info/hukushima_kakukokukensa.html</a>
(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	東日本大震災からの復興に向けて	東日本震災が国際ビジネスに与える影響への対応などジェトロが内外で収集した相談窓口からの情報、輸入規制情報などを提供しています。	<a href="http://www.jetro.go.jp/jetro/message/">http://www.jetro.go.jp/jetro/message/</a>
日本商工会議所 (九州の各商工会議所)	東日本大震災復旧・復興支援コーナー	輸出入業者等から求められる非放射能汚染に関する証明について、客観的事実を記載した申請者の自己宣誓文に対する「サイン証明」の発給について説明しています。	<a href="http://www.jcci.or.jp/region/tohoku/kantodaisinsai/2011/0328150527.html">http://www.jcci.or.jp/region/tohoku/kantodaisinsai/2011/0328150527.html</a> 詳細は、最寄りの商工会議所にお問い合わせください。

## ■各国・地域情報を知りたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
外務省	各国・地域情勢	地図、基礎データのほか、最近の情勢や日本との関係まで幅広く記載しています。	<a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html</a>
(独)国際協力機構(JICA)	世界の現状を知る	世界の国々(ODA実施国)に関する情報をさまざまな視点で紹介しています。	<a href="http://www.jica.go.jp/regions/index.html">http://www.jica.go.jp/regions/index.html</a>
(一財)海外職業訓練協会(OVTA)	OVTA各国・地域情報データベース	海外への事業展開予定、現在進行中の企業の方へ各国の労働や、人材開発に精通した専門家からの情報を提供しています。	<a href="http://www.ovta.or.jp/info/index.html">http://www.ovta.or.jp/info/index.html</a>
日本アセアンセンター	ASEAN 日本統計集	ASEANに関する一般情報・貿易情報・投資情報・観光情報などを提供しています。	<a href="http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics.html">http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics.html</a>

## ■各国・地域の貿易・投資情報を知りたい

(独)日本貿易振興機構(JETRO)	ジェットロ海外情報ファイル(J-FILE)	ジェットロが国内外のネットワークを駆使して収集した世界のビジネス情報を、国・地域別に提供しています。	<a href="http://www.jetro.go.jp/world/">http://www.jetro.go.jp/world/</a>
(一財)海外投融資情報財団(JOI)	国別投資環境	海外への直接投資に有益な情報を、広く収集し提供しています。	<a href="http://www.joi.or.jp/modules/investment/index.php?content_id=1#country">http://www.joi.or.jp/modules/investment/index.php?content_id=1#country</a>
(一財)日中経済協会	対中ビジネス情報の発信	中国経済の主要データ、中国投資実務の参考資料など、日中経済関係に係る様々な情報を提供しています。中国経済データハンドブック(毎年)、中国投資ハンドブック(不定期)、日中経済産業白書(毎年)、日中経協ジャーナル(月刊)を刊行しています。	<a href="http://www.jc-web.or.jp/">http://www.jc-web.or.jp/</a> 東京本部 03-5511-2511 関西本部 06-4792-1776
信金中央金庫(SCB)	海外業務支援室情報	アジア主要国の投資環境などに関するレポートを掲載しています。	<a href="http://www.scbri.jp/soudansitujouhou.htm">http://www.scbri.jp/soudansitujouhou.htm</a>
日中投資促進機構(JCIPO)	中国投資関連統計・法令	世界の対中投資情報、中国の投資環境などの情報を提供しています。	<a href="http://www.jcipo.org/中国投資関連/統計法令/tabid/66/language/ja-JP/Default.aspx">http://www.jcipo.org/中国投資関連/統計法令/tabid/66/language/ja-JP/Default.aspx</a>
(一社)日韓経済協会(JKE)		日韓経済交流に関する様々な情報を提供しています。	<a href="http://www.jke.or.jp/">http://www.jke.or.jp/</a>
(一社)日・タイ経済協力協会(JTECS)		日・タイ経済セミナーの開催や泰日工業大学の支援など、タイに関する情報の提供を行っています。	<a href="http://www.jtecs.or.jp/">http://www.jtecs.or.jp/</a>
(公財)交流協会		台湾経済情報のほか、台湾に関する様々な情報を提供しています。	<a href="http://www.koryu.or.jp/">http://www.koryu.or.jp/</a>

## ■各国・地域の労働関係情報を知りたい

(独)労働政策研究・研修機構	海外労働情報	各国・地域・国際機関の労働関係情報を提供しています。	<a href="http://www.jil.go.jp/foreign/index.htm">http://www.jil.go.jp/foreign/index.htm</a>
	統計情報(データブック国際労働比較2014)	日本及び諸外国における労働経済の動向を把握するため、編集作成された国際比較資料集を掲載しています。	<a href="http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/index.html">http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/index.html</a>

## ■日系企業の海外進出情報・事例等を知りたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
九州経済産業局	中小企業の海外販路開拓支援 (海外展開事例集)	海外への進出や販路拡大を検討されている企業の方へ、九州の海外展開事例を紹介しています。	<a href="http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/global/global_jirei.html">http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/global/global_jirei.html</a>
(独)日本貿易振興機構(JETRO)	ジェットロ活用事例 世界に挑む 中小企業	海外ビジネスにこれから取り組もうとされる企業の方や、取り掛かりが難しいと感じている企業の方へ、様々な事業やツールを活用して海外ビジネスに取り組まれた企業をご紹介します。	<a href="http://www.jetro.go.jp/case_study/">http://www.jetro.go.jp/case_study/</a>
(独)中小企業基盤整備機構	中小企業の国際化支援	海外展開を検討・実施している中小企業の皆様に、海外への事業展開に関する実務情報・取組み事例を掲載しています。	<a href="http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/index.html">http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/index.html</a>
(独)国際協力機構(JICA)	中小企業海外展開支援	海外展開のための事業化調査、現地での普及・実証に取り組まれた企業の事例を掲載しています。	<a href="http://www.jica.go.jp/sme_support/case/index.html">http://www.jica.go.jp/sme_support/case/index.html</a>

## ■経済産業省等の国際化関連情報サイト

経済産業省	対外経済	経済産業省の対外経済政策等に関するサイトです。	<a href="http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/index.html">http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/index.html</a>
中小企業庁	経営サポート 「海外展開支援」	生産拠点の海外移転や海外での販路開拓等を、情報提供、相談等で支援します。当サイトからは、「中小企業海外展開支援施策集」や、「海外展開成功のためのリスク事例集」等もダウンロードできます。	<a href="http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/index.html">http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/index.html</a>
九州経済産業局	政策紹介 国際化	九州経済産業局のホームページに国際化施策に関する情報を掲載しています。九州とアジアとの経済交流関係をまとめた「九州経済国際化データ」等も掲載しています。	<a href="http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html">http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html</a>
	海外ビジネスサポート通信メールマガジン	九州企業の皆様の海外ビジネス支援を目的に、ジェットロ九州内各貿易情報センター、中小企業基盤整備機構九州本部など関係機関との協力のもと、イベントや支援施策の情報を紹介しています。	<a href="http://www.kyushu.meti.go.jp/maillservices/index02.html">http://www.kyushu.meti.go.jp/maillservices/index02.html</a>
(独)中小企業基盤整備機構	国際化支援ポータル	中小機構の国際化支援ツールのサイトです。	<a href="http://j-net21.smrj.go.jp/expand/kokusai/index.html">http://j-net21.smrj.go.jp/expand/kokusai/index.html</a>

## ■関係資料を閲覧したい

(独)日本貿易振興機構(JETRO)	資料閲覧コーナー	世界各国の各種ダイレクトリー、経済・産業動向、投資環境などの資料を開架しており、自由に閲覧できます。 ※お客様用パソコンが設置されている事務所では、海外の企業情報や各国の貿易統計など、ウェブサイトにはない貴重な情報データベースをご利用いただけます。	開館時間 9:00～12:00/13:00～17:00 (土日、祝祭日、年末年始を除く) ジェットロ福岡/092-741-8783 ジェットロ北九州/093-541-6577 ジェットロ佐賀/0952-28-9220 ジェットロ長崎/095-823-7704 ジェットロ熊本/096-354-4211 ジェットロ大分/097-592-4081 ジェットロ鹿児島/099-226-9156
--------------------	----------	---	---

## ■関係資料を入手したい

国際協力銀行(JBIC)	投資環境資料のご案内	海外の投資環境を調査し、その結果を業務参考資料として企業の皆様に提供しています。	<a href="http://www.jbic.go.jp/ja/information/inv-report">http://www.jbic.go.jp/ja/information/inv-report</a>
日本政策金融公庫(JFC)	海外情報サービス	日本公庫は本支店および海外駐在員事務所が一体となり、JETROや中小機構等関係機関と連携して、国際化に対応する中小企業・小規模事業者のみなさまを支援しています。	<a href="http://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html">http://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html</a> 事業資金ダイヤル TEL:0120-154-505 または最寄りの支店

## ■セミナー等に講師を派遣してほしい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(独)中小企業基盤整備機構九州本部	海外展開セミナー	国際化に関心をもつ中小企業者を対象に、中小企業支援機関・団体、金融機関等と共催で、国際化に関するセミナー及び個別相談会を開催し、機構のシニアアドバイザーや登録アドバイザーを講師として無料で派遣する事業を行っています。	<a href="http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/seminar2/index.html">http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/seminar2/index.html</a> 中小機構九州 国際化支援課 TEL: 092-263-1535
国際協力銀行 (JBIC)	中堅・中小企業支援	諸外国の投資環境を中心とした講演会・セミナーの開催のほか、海外投資に初めて取り組む方々を対象とした研究会などに講師を派遣しています。	<a href="http://www.jbic.go.jp/ja/efforts/smes">http://www.jbic.go.jp/ja/efforts/smes</a> 中堅・中小企業担当 (西日本) TEL: 06-6311-2520

## 3 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

### ■海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

経済産業省 ・外務省	海外展開 一貫支援 ファストパス制度	「近いうちに海外展開する具体的な計画はあるが、どこへ相談していいのかわからない」等の中堅・中小企業の方々からのご相談に対して、地域の金融機関や商工会議所など日頃から身近な関係をもつ企業支援機関を通じて、企業の課題解決に必要な支援を行う外務省（在外公館含む）やジェットロなど海外展開を支援する機関をご紹介します。	現在支援を受けている本制度参加機関を通じてお申込みください。なお、本制度のご利用方法や参加機関は、下記ウェブページによりご確認ください。 <a href="http://www.jetro.go.jp/jetro/activities/support/fastpass/">http://www.jetro.go.jp/jetro/activities/support/fastpass/</a>
(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	貿易投資相談	企業、業界団体のほか一般のお客様から電話、FAX、Eメールで寄せられるご相談にお答えするとともに、輸出入や海外に会社を設立する際の手続き、関連する現地規制等について、実務経験を有するアドバイザーによる個別面談を実施しています（土日、祝祭日、年末年始を除く）。 ※「農林水産物・食品輸出相談窓口」 農林水産物・食品の輸出促進のため、これまで輸出に取り組んだことのない生産者の方々からも気軽にご相談いただけるよう、専用窓口をジェットロ福岡に設置しています。	<a href="http://www.jetro.go.jp/services/advice/">http://www.jetro.go.jp/services/advice/</a> ジェットロ福岡／092-741-8783 ジェットロ北九州／093-541-6577 ジェットロ佐賀／0952-28-9220 ジェットロ長崎／095-823-7704 ジェットロ熊本／096-354-4211 ジェットロ大分／097-592-4081 ジェットロ鹿児島／099-226-9156
(独)中小企業基盤整備機構九州本部	国際化支援 アドバイス	定期的に国際化の無料相談窓口を開設し、アドバイザーが最新の海外情報で対応します。また、必要に応じて現地アドバイザーとの面談等相談内容に応じた適切なコーディネートを行います。（個別企業の紹介は行いません。） 対象：シンガポール、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシア、中国、台湾、欧州など	<a href="http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html">http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html</a> (中小機構本部) <a href="http://www.smrj.go.jp/kyushu/manage/consult/kokusai/index.html">http://www.smrj.go.jp/kyushu/manage/consult/kokusai/index.html</a> (中小機構九州) 中小機構九州 国際化支援課 TEL:092-263-1535
	アドバイザーによる海外現地 同行アドバイス	継続的にアドバイスをお受けいただいている企業を対象に、海外での事業化可能性調査、操業前・操業後調査を実施するにあたって、アドバイザー同行により、情報収集・調査をサポートするサービスです。（審査会の承認が必要になりますので、事前にご連絡ください。また、費用の一部を負担していただきます。）	<a href="http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html">http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html</a> 中小機構九州 国際化支援課 TEL:092-263-1535

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(独)中小企業基盤整備機構九州本部	F/S（フィージビリティ・スタディ）支援	海外現地での市場調査に職員と専門家が全行程同行し、現地での市場調査をサポートします（往復渡航費、宿泊費、通訳費用等の2/3を中小機構が負担。また、専門家にかかる費用及び現地借上車両費用については全額機構負担）。	<a href="http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/fs/069550.html">http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/fs/069550.html</a> 中小機構九州 国際化支援課 TEL:092-263-1535
(独)国際協力機構（JICA）	中小企業海外展開支援事業	開発途上国への進出を志し、途上国の開発課題に資するビジネス展開のための事業化調査、事業の普及・実証など、企業の海外展開を事業段階に応じて支援します。 <情報収集・調査> ■現地進出に向けた情報収集・事業計画作成（中小企業連携促進基礎調査） ■低所得者層向けビジネスの開発・展開（BOPビジネス連携促進（協力準備調査）） ■自社製品・技術のニーズの検証（案件化調査） <普及実証> ■自社製品・技術の普及・実証（普及・実証事業） ■自社製品・技術のアピール・導入・技術指導（民間技術普及促進事業）	<a href="http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/index.html">http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/index.html</a> （独）国際協力機構 九州国際センター 市民参加協力課 TEL:093-671-8204
日中投資促進機構（JCIPO）	中国ビジネス相談	対中投資に関して経験豊富なスタッフが一般的なアドバイスにとどまらず、個別の調査や計画作成など、実務面を中心に相談に応じています。	<a href="http://www.jcipo.org/中国ビジネス相談室/ご相談アドバイス/tabid/122/language/ja-JP/Default.aspx">http://www.jcipo.org/中国ビジネス相談室/ご相談アドバイス/tabid/122/language/ja-JP/Default.aspx</a>
(一財)対日貿易投資交流促進協会（MIPRO）	小口輸入について	海外からの直接仕入れや輸入品を取り扱うビジネスで起業・開業を考えている個人・小売り・卸売り企業に対して、ミプロは小ロットで商品を仕入れて販売する「小口輸入」について、実践的な商品調達から販売にいたるまでの総合的なサポートを行います。	<a href="http://www.mipro.or.jp/Import">http://www.mipro.or.jp/Import</a> 情報センター 相談専用電話 TEL:03-3989-5151
福岡アジアビジネスセンター	中小企業の海外展開支援	海外展開を目指す県内企業に対する情報提供から現地サポートに至るまでワンストップで支援を行います。 【サービスメニュー】 ・常勤スタッフや国別・分野別専門アドバイザーによる個別コンサルティング ・月数回の海外ビジネスセミナー ・海外ビジネス専門家による各種個別相談会 ・海外バイヤーとの商談会	<a href="http://www.f-abc.org">http://www.f-abc.org</a> 福岡アジアビジネスセンター 〒810-0001 福岡市中央区天神1-11-17福岡ビル4階 TEL:092-791-5025
(公財)福岡県中小企業振興センター	国際化支援	国際取引に関する相談に対して適切な助言を行うとともに、4ヶ所の海外事務所（香港、上海、バンコク、サンフランシスコ）による海外の最新経済事情等の情報提供を行っています。	<a href="http://www.joho-fukuoka.or.jp/new/center/kokusai/sien.html">http://www.joho-fukuoka.or.jp/new/center/kokusai/sien.html</a> 情報取引推進課 TEL:092-622-6680
北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター）	国際ビジネスアドバイザー	海外取引に関して、疑問や課題をお持ちの皆様に対し、ビジネス経験豊富なアドバイザーが相談に対応いたします。	<a href="http://www.kti-center.jp/services/index02.html">http://www.kti-center.jp/services/index02.html</a> 北九州市 産業経済局 国際ビジネス政策課 TEL:093-551-3605
(一社)九経連IBC（国際ビジネス推進室）	中小企業の海外ビジネス展開支援	現地パートナー企業や海外工業団地の紹介、九州ブランド製品の輸出支援、トップセールスや国の助成制度の活用による海外インフラ整備事業等への企業進出支援を行っています。	<a href="http://www.kyukeiren.or.jp/ibc/">http://www.kyukeiren.or.jp/ibc/</a> 国際ビジネス推進室 福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館6階 092-761-4262



機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(公社) 日本・インドネシア 経済協力事業協会	インドネシア 投資サポート	日本とインドネシア両国の経済協力・技術移転を推進する目的で設立された公益社団法人です。東京本部の他、国内に8支局、インドネシアに3駐在事務所があります。インドネシア投資・進出等の検討を開始される段階から総合的な窓口となり、インドネシアでの事業展開に関する相談を初め、現地法人設立、人材育成と採用等の相談、渡航準備や視察アレンジも対応可能です。	<a href="http://www.jiaec.jp/">http://www.jiaec.jp/</a> コンサルティング部 03-3221-0613
(公社)福岡貿易会	貿易及び 海外進出に 関する相談	貿易未経験の方、これから製品の輸出入を検討中の方、すでに海外とのビジネスを展開中の方など多種多様のご相談（輸出入の諸手続、交渉の進め方、決済方法等）に、専門アドバイザーが対応いたします。	<a href="http://www.fukuoka-fta.or.jp/">http://www.fukuoka-fta.or.jp/</a> 毎週木曜日13:30～16:30 TEL:092-452-0707
福岡商工会議所	国際化支援	貿易取引の相談、海外情報の提供、国際・展示相談会の開催等、会員の皆様の国際化をお手伝いいたします。	<a href="http://www.fukunet.or.jp/index.shtml">http://www.fukunet.or.jp/index.shtml</a> 商工振興本部 集客・産業振興グループ TEL:092-441-1118
北九州商工会議所	海外展開支援	海外情報の提供（セミナー開催等）、特定原産地証明書（EPA）やインボイス証明、サイン証明等の各種貿易関係証明書の発行等を通じて、企業の海外展開を支援いたします。	<a href="http://www.kitakyushucci.or.jp/">http://www.kitakyushucci.or.jp/</a> 産業振興部 産業振興課 TEL:093-541-0185
九州農業 成長産業化 連携協議会	農林水産品・ 食品輸出相談	九州一体となって、農水産物生産者、加工業者、自治体等により海外での展示商談会を実施し、農水産物・食品の輸出促進を支援します。また、長期鮮度保持や大量・混載輸送を実現するための検討、海外への物流の低コスト化に関して相談対応を行います。	<a href="http://www.kyushu.meti.go.jp/action_plan/sinthoku/action_nougyou.html">http://www.kyushu.meti.go.jp/action_plan/sinthoku/action_nougyou.html</a> 九州経済産業局 産業部 農業成長産業化支援室 TEL:092-482-5540 (一社)九州経済連合会 産業第一部 TEL:092-761-4261 (一財)九州地域産業活性化センター TEL:092-713-6735 <a href="http://www.maff.go.jp/kyusyu/seiryuu/syokuhin/rokuzika/#sanren">http://www.maff.go.jp/kyusyu/seiryuu/syokuhin/rokuzika/#sanren</a> 九州農政局経営・事業支援部事業戦略課 TEL:096-211-9111(代)
福岡県弁護士会 中小企業海外 展開法的支援 プロジェクトチーム	中小企業 海外展開 法律相談	海外展開に取り組む中小企業の方々を、弁護士が支援します。国際取引のための契約書のチェックや作成、海外企業とのトラブルでお困りの場合などにご相談ください。初回相談は無料です。	ひまわりほっとダイヤル TEL:0570-001-240 受付時間：月～金（祝日を除く） 10時～16時（12時～13時を除く）
国際協力銀行 (JBIC)	貿易や海外投資に 関する相談	貿易・海外投資の手順や手続き、長期資金の調達方法、公的資金の活用方法に関する相談をお受けしています。	<a href="http://www.jbic.go.jp/ja/efforts/smes">http://www.jbic.go.jp/ja/efforts/smes</a> 中堅・中小企業担当（西日本） TEL: 06-6311-2520
商工組合中央金庫 (略称/商工中金)	中小企業 海外展開 サポートデスク	国内外全店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、中小企業の皆さまに対して個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。	<a href="http://www.shokochukin.co.jp/corporation/support.html">http://www.shokochukin.co.jp/corporation/support.html</a> ご相談は最寄りの営業店までお問い合わせ下さい。
信金中央金庫	貿易投資相談	全国各地の信用金庫取引先を対象に信用金庫を窓口として相談を受け付けています。	<a href="http://www.scbri.jp/asia3.htm">http://www.scbri.jp/asia3.htm</a> 取引先信用金庫にご相談下さい。

## ■対日投資の相談をしたい

(独)日本貿易振興 機構 (JETRO)	外国企業の 日本進出 対日投資情報	外資系企業が日本進出および地方でのビジネス展開をする上で必要な情報を提供するほか、対日投資の意義・効果や政府の取り組み、外資系企業誘致に取り組む地方自治体への支援策を紹介しています。 ※「IBSC福岡」 経験豊かな専門アドバイザーが、官民にまたがる広いネットワークを通じた情報の提供や、個別企業に応じたコンサルテーションを行っています。	<a href="http://www.jetro.go.jp/invest/">http://www.jetro.go.jp/invest/</a> 対日投資部 TEL:03-3582-4684（会社設立等） TEL:03-3582-5312(自治体向けサポート) TEL:03-3582-5571（その他） IBSC福岡 TEL:092-741-5718
-------------------------	-------------------------	--	--

## ■海外展開をはじめとする幅広い経営課題を相談したい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
よろず支援拠点	中小企業・小規模事業者の幅広い経営相談	「よろず支援拠点」は、国が全国に設置する経営相談所です。中小企業・小規模事業者の皆様の売上拡大、経営改善、海外展開など、経営上のあらゆるお悩みの相談に対応します。コーディネーターを中心とする専門スタッフが応じます。お近くのよろず支援拠点までお気軽にご相談ください（相談無料）。	<a href="http://www.smrj.go.jp/yorozu/087938.html">http://www.smrj.go.jp/yorozu/087938.html</a> <b>■福岡県よろず支援拠点</b> TEL：092-622-7809 (公財)福岡県中小企業振興センター <b>■佐賀県よろず支援拠点</b> TEL：0952-34-4433 (公財)佐賀県地域産業支援センター <b>■長崎県よろず支援拠点</b> TEL：095-828-1462 長崎県商工会連合会 <b>■熊本県よろず支援拠点</b> TEL：096-286-3355 (公財)くまもと産業支援財団 <b>■大分県よろず支援拠点</b> TEL：097-537-2837 (公財)大分県産業創造機構 <b>■宮崎県よろず支援拠点</b> TEL：0985-74-0786 (公財)宮崎県産業振興機構 <b>■鹿児島県よろず支援拠点</b> TEL：099-219-3740 (公財)かごしま産業支援センター

## ■輸出物品販売場（消費税免税店）を開設したい

福岡国税局 熊本国税局	輸出物品販売場（消費税免税店）に関する問い合わせ	輸出物品販売場（消費税免税店）の許可申請手続きに関する相談をお受けしています。	<b>【輸出物品販売場における輸出免税について】</b> <a href="http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/shohi/menzei/index.htm">http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/shohi/menzei/index.htm</a> <b>【相談窓口】</b> 最寄りの税務署にお問い合わせください。 ・福岡国税局管内の税務署 <a href="http://www.nta.go.jp/fukuoka/guide/zeimusho/index.htm">http://www.nta.go.jp/fukuoka/guide/zeimusho/index.htm</a> ・熊本国税局管内の税務署 <a href="http://www.nta.go.jp/kumamoto/guide/zeimusho/index.htm">http://www.nta.go.jp/kumamoto/guide/zeimusho/index.htm</a>
----------------	--------------------------	---	---

※ 消耗品の包装方法の詳細及び免税店シンボルマークの申請等については、観光庁のホームページでご確認下さい。  
[http://www.mlit.go.jp/kankocho/news03\\_000098.html](http://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_000098.html)

## 4 海外貿易・投資のための資金を調達したい

### ■貿易のための融資を受けたい

国際協力銀行 (JBIC)	輸出金融	日本国内で生産された設備等（航空機、船舶及び車両を含む設備並びにその部分品および付属品）の輸出または日本から開発途上地域への技術の提供（調査、設計、監理等コンサルティング、海外土木建設工事）に必要な資金を融資します。	<a href="http://www.jbic.go.jp/ja/finance/export">http://www.jbic.go.jp/ja/finance/export</a>
	輸入金融	石油、石油ガス、天然ガス、石炭、ウラン、金属鉱物、金属、磷鉱石、螢石、塩、木材、木材チップ、パルプ等国民経済の健全な発展のために不可欠な物資の輸入に必要な資金を融資します。	<a href="http://www.jbic.go.jp/ja/finance/import">http://www.jbic.go.jp/ja/finance/import</a>

## ■海外投資のための融資を受けたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
日本政策金融公庫 (JFC)	海外展開資金	経済の構造的変化に適応するために海外展開することが経営上必要な方に対する融資制度です。	<a href="http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai.html">http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai.html</a> 事業資金ダイヤル TEL:0120-154-505 または最寄りの支店
国際協力銀行 (JBIC)	海外投資金融	日本企業の開発途上地域での生産拠点の設立や資源開発などの海外事業展開に必要な長期資金を融資します。	<a href="http://www.jbic.go.jp/ja/finance/investment">http://www.jbic.go.jp/ja/finance/investment</a>
商工組合中央金庫 (略称/商工中金)	国際業務サポートメニュー	「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、中小企業の海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。	<a href="http://www.shokochukin.co.jp/corporation/support.html">http://www.shokochukin.co.jp/corporation/support.html</a> サポートデスクへのご相談は最寄りの営業店までお問い合わせ下さい。

## ■海外金融機関から外貨建て融資を受けたい

日本政策金融公庫 (JFC)	スタンドバイ・クレジット制度	中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入れを行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット（信用状）を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援する制度です。	<a href="http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/pdf/chusho_kaigai.pdf">http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/pdf/chusho_kaigai.pdf</a> 事業資金ダイヤル TEL:0120-154-505 または最寄りの支店
----------------	----------------	---	--

## ■自治体の中小企業向け融資を受けたい

機関名	事業名	お問い合わせ先
福岡県	中小企業を対象とした金融支援制度	<a href="http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/seidoyusi.html">http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/seidoyusi.html</a> 商工部 中小企業振興課 TEL:092-643-3424
佐賀県		<a href="http://www.pref.saga.lg.jp/web/chuushou-kinyuu.html">http://www.pref.saga.lg.jp/web/chuushou-kinyuu.html</a> 農林水産商工本部商工課金融担当 TEL:0952-25-7093
長崎県		<a href="http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/chushokigyoshien-kinyu/">http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/chushokigyoshien-kinyu/</a> 産業労働部商務金融課 TEL:095-895-2651（直通）
熊本県		<a href="http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&amp;class_set_id=1&amp;class_id=1523">http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&amp;class_set_id=1&amp;class_id=1523</a> 商工観光労働部商工労働局商工振興金融課経営金融班 TEL:096-333-2314
大分県		<a href="http://www.pref.oita.jp/soshiki/14030/kenseidosikin.html">http://www.pref.oita.jp/soshiki/14030/kenseidosikin.html</a> 商工労働部 経営金融支援室 TEL:097-506-3226
宮崎県		<a href="http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/shoko/kinyu/yusi/seido/">http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/shoko/kinyu/yusi/seido/</a> 商工観光労働部商工政策課金融対策室 TEL:0985-26-7097
鹿児島県		<a href="http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodosyoko/yushi/yuushi/index.html">http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodosyoko/yushi/yuushi/index.html</a> 商工労働水産部経営金融課 TEL:099-286-2946

機関名	事業名	お問い合わせ先
福岡市	中小企業を 対象とした 金融支援制度	<a href="http://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/index.html">http://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/index.html</a> 経済観光文化局 経営支援課 TEL:092-441-2171
北九州市		<a href="http://www.ktc.ksrp.or.jp/fn/fn/index.html">http://www.ktc.ksrp.or.jp/fn/fn/index.html</a> 産業経済局中小企業振興課 TEL:093-873-1433
熊本市		<a href="http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=5&amp;class_set_id=2&amp;class_id=237">http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=5&amp;class_set_id=2&amp;class_id=237</a> 農水商工局産業政策課 金融支援班 TEL:096-328-2375

## ■海外投資・特定製品輸入に係る融資のための債務保証を受けたい

(一社)全国信用保証協会連合会	海外投資関係信用保証制度	各都道府県等の信用保証協会において、中小企業の方々が海外展開に要する資金を金融機関から借り入れる際の債務の保証を行っています。	<a href="http://www.zensinhoren.or.jp/model-case/kaigaitenkai.html">http://www.zensinhoren.or.jp/model-case/kaigaitenkai.html</a> 各県の信用保証協会にお問い合わせ下さい。 <a href="http://www.zensinhoren.or.jp/others/nearest.html">http://www.zensinhoren.or.jp/others/nearest.html</a>
-----------------	--------------	---	--

※ 九州の銀行等については、16(P.33~)「九州の金融機関」をご参照下さい。

## 5 海外貿易・投資のための保険をかけたい

### ■貿易のための保険をかけたい

(独)日本貿易保険 (NEXI)	中小企業輸出代金保険	「輸出契約」において、貨物の船積後に、契約当事者に起因しない不可抗力による貨物代金の回収不能、契約の相手方の倒産、契約相手方（支払人）による貨物代金の不払いにより本邦の企業が貨物の出荷後に被る損失をてん補する保険です。	<a href="http://www.nexi.go.jp/product/sme/index.html">http://www.nexi.go.jp/product/sme/index.html</a> 本店営業第一部 TEL:0120-672-094 大阪支店 TEL:0120-649-818
	貿易一般保険（個別保険）	「輸出契約」、「仲介貿易契約」、「技術提供契約」において、契約当事者に起因しない、不可抗力により発生した、貨物の船積不能（船積前）リスク及び貨物の代金回収不能（船積後）リスクにより、本邦企業が被る損失をてん補する保険契約です。	<a href="http://www.nexi.go.jp/product/individual/">http://www.nexi.go.jp/product/individual/</a> 同上
	限度額設定型貿易保険	「輸出契約」、「仲介貿易契約」において、契約当事者に起因しない、不可抗力により発生した、貨物の船積不能（船積前）リスク及び貨物の代金回収不能（船積後）リスクにより、本邦企業が被る損失をてん補する保険です。バイヤー毎の取引残高のピークの金額を「保険金支払限度額」として設定し、保険金支払限度額に対する保険料をお支払い頂くことにより、当該バイヤーとの1年間の対象取引すべてを本保険でお引き受けする保険契約です。	<a href="http://www.nexi.go.jp/product/limit/">http://www.nexi.go.jp/product/limit/</a> 同上

## ■海外投資のための保険をかけたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(独)日本貿易保険 (NEXI)	海外投資保険	我が国の企業が海外に有する資産（株式や不動産等の権利）について、外国政府による権利・利益侵害や戦争・テロ、天災といったリスクによって生じる損失をカバーする保険です。	<a href="http://www.nexi.go.jp/product/investment/">http://www.nexi.go.jp/product/investment/</a> 大阪支店 TEL:0120-649-818

## ■海外PL保険をかけたい

日本商工会議所	中小企業 海外PL保険	製造または販売した製品（部品含む）が原因で、海外で第三者の身体事故または財物損壊事故を発生させたことにより、法律上の賠償責任を負った場合に被る損害を保険金（損害賠償金のほか、訴訟費用、弁護士費用等も含む）としてお支払いするものです。	<a href="http://www.jcci.or.jp/hoken/toiawase.html">http://www.jcci.or.jp/hoken/toiawase.html</a> 最寄りの商工会議所 または日本商工会議所 総務部 TEL 03-3283-7833
---------	----------------	--	--

# 6

## 海外進出先で相談にのってほしい（海外投資）

外務省	在外公館による 日本企業支援窓口	海外における日本企業のビジネスを後押しするため、外務省では大使館や総領事館を活用して積極的な日本企業支援を展開しています。海外でのビジネス展開に際してお困りのことがありましたら、大使館、総領事館の「日本企業支援窓口」にご相談ください。相談内容に応じ、各種情報提供や相手国政府への行政手続の是正に関する申入れ等を行うことが可能です。	現地の大使館・総領事館の日本企業支援窓口でご相談をお受けします（各館の連絡先は下記のウェブページでご確認いただけます。） <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html</a>
(独)日本貿易振興機構(JETRO)	海外法務・労務・ 税務相談事業	日本企業の海外活動が円滑に進められるよう現地の法制度、税務、労務面の情報提供やアドバイスを行うため、アセアン、中国等の東アジア地域の海外事務所アドバイザーを配置しています。必要に応じ一部地域では、ジェトロが契約する法律事務所・会計事務所と協力して支援します。	<a href="http://www.jetro.go.jp/services/advisor/">http://www.jetro.go.jp/services/advisor/</a> 進出企業支援・知的財産部 進出企業支援課 TEL:03-3582-5235

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(独)日本貿易振興機構(JETRO)	海外ブリーフィングサービス	<p>ジェトロは世界57カ国に76の海外事務所を持っており（2015年1月5日時点）、日本企業及び在外日系企業の海外展開をサポートするため、信頼性のある情報の提供などのサービスを行っています。</p> <p>※右には、海外事務所の一部を掲載しています。</p>	<p><a href="http://www.jetro.go.jp/services/briefing/">http://www.jetro.go.jp/services/briefing/</a>            ビジネス情報サービス部 海外活動支援班            TEL:03-3582-5319            ジェトロ福 岡/092-741-8783            ジェトロ北九州/093-541-6577            ジェトロ佐 賀/0952-28-9220            ジェトロ長 崎/095-823-7704            ジェトロ熊 本/096-354-4211            ジェトロ大 分/097-592-4081            ジェトロ鹿児島/099-226-9156            &lt;海外事務所一覧&gt;  <a href="http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/">http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/</a>  <b>■インド</b>            チェンナイ事務所:TEL.91-44-3927-0100            ニューデリー事務所:TEL.91-11-4168-3006            バンガロール事務所:TEL.91-80-4113-8168            ムンバイ事務所:TEL.91-22-4201-0900  <b>■インドネシア</b>            ジャカルタ事務所:TEL.62-21-5200264  <b>■韓国</b>            ソウル事務所:TEL.82-2-739-8657  <b>■シンガポール</b>            シンガポール事務所:TEL.65-6221-8174  <b>■タイ</b>            バンコク事務所:TEL.66-2-253-6441  <b>■中国</b>            広州事務所:TEL.86-20-8752-0060            上海事務所:TEL.86-21-62700489            成都事務所:TEL.86-28-87796693            大連事務所:TEL.86-411-83609-418            青島事務所:TEL.86-532-8387-8909            武漢事務所:TEL.86-27-8359-0755            北京事務所:TEL.86-10-6513-7077            香港事務所:TEL.852-2526-4067  <b>■ベトナム</b>            ハノイ事務所:TEL.84-4-3825-0630            ホーチミン事務所:TEL.84-8-3821-9363  <b>■マレーシア</b>            クアラルンプール事務所:TEL.60-3-2171-6100  <b>■米国</b>            アトランタ事務所:TEL.1-404-681-0600            サンフランシスコ事務所:TEL.1-415-392-1333            シカゴ事務所:TEL.1-312-832-6000            ニューヨーク事務所:TEL.1-212-997-0400            ヒューストン事務所:TEL.1-713-759-9595            ロサンゼルス事務所:TEL.1-213-624-8855  <b>■カナダ</b>            トロント事務所:TEL.1-416-861-0000            バンクーバー事務所:TEL.1-604-684-4174  <b>■英国</b>            ロンドン事務所:TEL.44-20-7421-8300  <b>■ドイツ</b>            デュッセルドルフ事務所:TEL.49-211-136020            ベルリン事務所:TEL.49-30-2094-5560  <b>■フランス</b>            パリ事務所:TEL.33-1-42-61-27-27</p>
(一財)海外産業人材育成協会(HIDA)	HIDA総合研究所 Global Interface Japan サービス	<p>日本企業の新興国ビジネスをサポートします。当協会が保有する世界43カ国71地域に広がる海外ネットワークと連携し、新興国・途上国展開する日本企業の皆様へ、有益な海外情報、海外調査、海外ビジネスマッチングなどのサービスを提供します。</p>	<p><a href="http://hri.hidajapan.or.jp/">http://hri.hidajapan.or.jp/</a>            HIDA総合研究所 調査企画グループ            TEL: 03-3888-8215            Email: hri@hidajapan.or.jp</p>
日本政策金融公庫(JFC)	海外情報サービス	<p>バンコク駐在員事務所（タイ）は、アセアン各国の現地市場の状況や投資環境、ビジネス上の規制、現地日系企業の経営課題などの情報を幅広く収集し、アセアンへの進出を検討する中小企業の皆さまに提供するとともに、現地日系企業間のネットワーク構築、商談会・セミナーの開催等により、現地日系企業の経営課題解決等を積極的に支援しています。</p>	<p><a href="http://www.jfc.go.jp/n/branch/map5000.html">http://www.jfc.go.jp/n/branch/map5000.html</a>  <b>■国際業務部 国際業務総括グループ</b>            TEL:03-3270-0505  <b>■バンコク駐在員事務所</b>            TEL:+66-2-252-5496</p>

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
日本政策 金融公庫 (JFC)	海外情報 サービス	上海駐在員事務所（中国）は、中国各地の現地市場の状況や投資環境、ビジネス上の規制、現地日系企業の経営課題などの情報を幅広く収集し、中国への進出を検討する中小企業の皆さまに提供するとともに、現地日系企業間のネットワーク構築、商談会・セミナーの開催等により、現地日系企業の経営課題解決等を積極的に支援しています。	<a href="http://www.jfc.go.jp/n/branch/map6000.html">http://www.jfc.go.jp/n/branch/map6000.html</a> ■国際業務部 国際業務総括グループ TEL:03-3270-0505 ■上海駐在員事務所 TEL:+86-21-6275-8908
日本商工会議所	中小企業 国際化支援 ナビゲーター	日本商工会議所は世界各地に80程度の在外日本人商工会議所を持っており、当該地域へ進出している日系中小企業等に対して、相談および指導を行っています。右には、在外商工会議所の一部を掲載しています。	<a href="http://www.jcci.or.jp/international/">http://www.jcci.or.jp/international/</a> ■商工会議所国際部 TEL.03-3283-7851 ■SJC(ソウル・ジャパン・クラブ) TEL.+82-2-739-6962 ■中国日本商会 TEL.+86-10-6513-0829 ■大連日本商工会 TEL.+86-411-8369-5639 ■上海日本商工クラブ TEL.+86-21-6275-2001 ■香港日本人商工会議所 TEL.+86-852-2577-6129 ■台北市日本工商会 TEL.+886-2-2522-2163 ■ベトナム日本商工会 TEL.+84-4-2220-9907 ■盤谷日本人商工会議所 TEL.+66-2-256-9170 ■マレーシア日本人商工会議所 TEL.+60-3-2142-7106 ■シンガポール日本商工会議所 TEL.+65-6221-0541 ■ジャカルタ・ジャパクラブ TEL.+62-21-315-0418
(一財)日中経済 協会	対中ビジネス 支援窓口	中国北京、上海、瀋陽、成都の各駐在員事務所が、賛助会員企業など現地で事業展開する各社に対して相談業務、事業協力等のサービスを提供しています。また、発生したトラブルの解決、リスク軽減を図りながら対中ビジネスの円滑な進展と発展に資するために、不定期に、東京本部において、賛助会員を中心とする「中国法務相談交流会」を実施しています。	<a href="http://www.jc-web.or.jp/">http://www.jc-web.or.jp/</a> 東京本部 03-5511-2511 関西本部 06-4792-1776

## 7 海外進出にあたり人材を育成したい

### ■日本から派遣する（している）社員の人材育成を行いたい

(独)日本貿易 振興機構 (JETRO)	貿易実務 オンライン講座	国際的な人材育成のため、e-ラーニングを活用した教材をもとに、輸出入取引に必要な知識から貿易取引のリスク管理など、レベル・用途に応じた講座で貿易実務を効率よく学習できます。	<a href="http://www.jetro.go.jp/elearning/">http://www.jetro.go.jp/elearning/</a> ビジネス情報サービス部 人材開発支援課 eラーニング事務局 TEL:03-3582-5163
----------------------------	-----------------	--	---

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(独)国際協力機構(JICA)	社員育成	◆グローバル人材の「育成」(民間連携ボランティア制度) 企業の社員を青年海外協力隊・シニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、その経験を通じて、海外で活躍できる人材育成をお手伝いします。(各企業のニーズに合わせ、派遣国や活動内容、派遣期間をカスタマイズできます。)	■民間連携ボランティア制度 <a href="http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/">http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/</a>
(一財)海外職業訓練協会(OVTA)	海外派遣前研修	海外に派遣されることが見込まれている方などを対象に、国際業務に必要な実践的な知識・技能等を習得するための研修プログラムです。	<a href="http://www.ovta.or.jp/div/global/learning.html">http://www.ovta.or.jp/div/global/learning.html</a> 事業部事業課派遣前研修グループ TEL: 043-276-7241
	海外赴任相談・研修	海外での豊富な事業経験や技術・専門分野で業務実績を持つ国際アドバイザーが、海外赴任にかかわる問題のご相談にお応えします。また、セミナーや研修の企画・立案や講師の派遣も引き受けます。	<a href="http://www.ovta.or.jp/div/adviser/index.html">http://www.ovta.or.jp/div/adviser/index.html</a> 事業部事業課 TEL: 043-276-7241
(一財)海外産業人材育成協会(HIDA)	国際即戦力育成インターンシップ事業	中小企業等の日本人社員を海外に派遣し、海外企業等でのインターンシップを通じて現地事情を理解し、市場調査、人脈形成などを行い、今後の海外事業展開を担う人材として育成します。	<a href="http://intern.hidajapan.or.jp/">http://intern.hidajapan.or.jp/</a> 政策推進部 国際人材グループ TEL: 03-3888-8257 Email: intern-cr@hidajapan.or.jp
	HIDA総合研究所 新興国業務体験プログラム(インターンシップ)	新興国の企業・機関で業務体験を積むことができる海外インターンシッププログラムを新たに開始しました(有償プログラム)。グローバル人材の育成を目的とした社員教育として、また自社の海外展開に有用な情報収集、人脈形成の一環としてご利用いただけます。	<a href="http://internship.hidajapan.or.jp/">http://internship.hidajapan.or.jp/</a> HIDA総合研究所 調査企画グループ TEL: 03-3888-8215 Email: hri@hidajapan.or.jp
(一財)日中経済協会	中国ビジネスソリューション(法務)セミナー	中国ビジネス展開を進めておられる企業を対象に、攻めの投資・知財活用、守りのトラブル・コンプライアンス対応および事業再編・撤退などを含む一連のビジネス課題に対し確実なアドバイスやソリューションの提供を目指す「中国ビジネスソリューション(法務)セミナー(全5回)」を実施しています。	<a href="http://www.jc-web.or.jp/">http://www.jc-web.or.jp/</a> 東京本部 03-5511-2511 関西本部 06-4792-1776
(一社)九州・アジアビジネス連携協議会	アジア/中国ビジネス研究会	九州のアジア/中国ビジネスのネットワークを広げ、人材の育成を図るために、毎月一回ビジネスの現場経験者、行政の指導的立場の方、アカデミズムの専門家の方等を講師として迎え、様々な角度からアジアビジネスについて語り合い、切磋琢磨する場を設けています。2007年2月から始まり、2014年12月で95回目を迎えます。	<a href="http://www.k-kac.asia/">http://www.k-kac.asia/</a> 一般社団法人 九州・アジアビジネス連携協議会事務局 TEL: 092-741-9338
九州・アジア経営塾	アジア研修プログラム	20代後半から30代をターゲットとして、アジア・太平洋地域に出かけ、実際に自分の目で見、耳で聞き、海外に目を向ける必要性を認識させると共に、同世代のビジネスパーソンとディスカッションすることで企業人として自分のあるべき姿を再考することを目的としています。	<a href="http://www.kail.jp/">http://www.kail.jp/</a> 事務局 TEL:092-726-1861



## ■現地社員等の人材育成を行いたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(一財)海外産業 人材育成協会 (HIDA)	新興市場開拓 人材育成支援 事業	日本の技術協力の一環として、開発途上国の経済発展を支える産業人材を育成する事業です。 ①開発途上国の企業等の技術者・管理者を日本に招聘して行う研修事業（受入研修） ②日本から講師を派遣して海外で行う集団研修（海外研修） ③開発途上国の企業と出資・商取引の関係にある日本の企業等から専門能力を有する技術者等を派遣して、生産性や品質の向上、経営の改善を図る事業（専門家派遣）	<a href="http://www.hidajapan.or.jp/index.html">http://www.hidajapan.or.jp/index.html</a> 【受入研修】 受入業務グループ TEL: 03-3549-3051 Email: g-ukeire@hidajapan.or.jp 【専門家派遣および海外研修について】 派遣業務グループ TEL: 03-3549-3050 Email: g-haken@hidajapan.or.jp
	新国際協力事業	以下の日本国内でのセミナー、プログラムを企画、実施致します。 ①各国のニーズに基づいた管理者・経営者セミナー（公募セミナー） ②国内外の企業・機関の依頼によるオーダーメイド型セミナー ③日本人の国際化支援に関するテーマのセミナー ④日本に滞在する外国人社員等に対する高度日本語研修	<a href="http://www.hidajapan.or.jp/jp/ngc/index.html">http://www.hidajapan.or.jp/jp/ngc/index.html</a> 新国際協力事業部 新国際協力事業グループ TEL: 03-3888-8260 Email: newglobal@hidajapan.or.jp

## ■海外人材を活用したい

(公財)国際人材 育成機構 (略称/アイム・ ジャパン)	外国人技能 実習生受入事業 海外進出支援事業	アイム・ジャパン技能実習プログラムを通じた3年間の技能実習生受入れで、技能・技術に加え、貴社の理念・労働慣行、品質管理、日本語等を身に付けた人材育成が可能です。海外進出、現地法人リーダークラスの育成をお考えの企業様に最適なプログラムです。ベトナム・タイ・インドネシア政府、各国大使館と連携し、選抜から事前講習、実習から帰国後の就職・起業サポートまで、全国9支局、3事務所、海外3駐在員事務所が企業様と技能実習生をバックアップいたします。	<a href="http://www.imm.or.jp">http://www.imm.or.jp</a> 九州支局 092-414-7500
(公社) 日本・インドネシア 経済協力事業協会	外国人技能 実習生受入事業 インドネシア 投資サポート	日本とインドネシア両国の経済協力・技術移転を推進する目的で設立された公益社団法人です。東京本部の他、国内に8支局、インドネシアに3駐在事務所があります。技術・技能・知識を諸外国へ移転することを目的とした「外国人研修・技能実習制度」に基づいた、日本の企業での3年間の技能実習を通じ、日本のものづくり精神を培い、技術や日本語の習得、日本の文化・習慣への理解等、総合的な人材育成が可能です。現地では、日本人駐在員がリクルート、教育に携わり、来日後はインドネシア語が堪能な巡回指導員が定期的に訪問するなど万全の体制でサポートします。また、現地研修センターに於いて、現地社員の初期教育も可能です。	<a href="http://www.jiaec.jp/">http://www.jiaec.jp/</a> 本 部 03-3221-0613 大分支局 0979-64-6960 岡山支局 086-435-2126
公益財団法人 国際労務管理財団 (I.P.M.)	外国人技能 実習生受入事業、 外国人雇用に係る 労務管理業務	外国人技能実習制度は、開発途上国の人材へ技術移転を図る制度で、海外進出を見据えた多くの企業で活用されています。設立21年、主に中国・ベトナムから約4500人の技能実習生を受け入れています。海外情報発信セミナー、調査団派遣、外国人雇用に係る労務管理の相談も受け付けています。	<a href="http://www.ipm.or.jp/">http://www.ipm.or.jp/</a> 福岡事務所 092-741-3138

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
福岡県留学生サポートセンター	就職支援事業	県内の大学等で学ぶ留学生を対象とした、無料職業紹介を行っています。	<a href="http://www.fissc.net/ja/support/job.html">http://www.fissc.net/ja/support/job.html</a> 福岡県留学生サポートセンター 職業無料紹介窓口 TEL:092-725-9201
福岡よかトピア国際交流財団	留学生と企業との交流サロン	留学生と企業との交流会を年2～3回実施。就職面談会とは異なり、留学生も企業人も普段着で参加することで、留学生の生の声を聞くことができます。	<a href="http://www.rainbowfia.or.jp/">http://www.rainbowfia.or.jp/</a>
	留学生の就業体験	留学生の就業体験（ワークプレイズメント）を通じて、留学生の姿を見ることにより、留学生採用におけるミスマッチを防ぐことができます。 ※就業体験は派遣となるため人件費、派遣費用等が発生します。	(公財)福岡よかトピア国際交流財団 TEL:092-733-5630
大学コンソーシアムおおいた	おおいた留学生人材情報バンク	留学生と企業・団体・個人とのインターネット上のマッチングサイト支援サイトを運営しており、人材活用者側の用途に応じ、登録された留学生を検索したり募集したりすることができます。	<a href="http://activenet.ucon-oita.jp/">http://activenet.ucon-oita.jp/</a> 大学コンソーシアムおおいた TEL.097-578-7400

## 8 販路開拓、取引先・パートナーを探したい

(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	引き合い案件データベース (TTPP)	国際的なビジネスパートナー探しを支援するビジネスマッチングサイトです。日本及び170カ国余の海外の企業が登録したビジネス案件を検索・閲覧することが可能です。	<a href="http://www.jetro.go.jp/ttppoas/indexj.html">http://www.jetro.go.jp/ttppoas/indexj.html</a> ビジネス情報サービス部 TTPP事務局 TEL:03-3582-5215
	見本市・展示会データベース (J-messe)	業種や開催地ごとに見本市・展示会情報を検索できるほか、世界の見本市・展示会場、見本市・展示会レポート、月間ランキングなど、様々な見本市・展示会関連トピックスを提供しています。 ※ジェットロが参加しない、海外見本市・展示会についても、可能な範囲で一般的な情報をご提供します。	<a href="http://www.jetro.go.jp/j-messe/">http://www.jetro.go.jp/j-messe/</a> 展示事業部 展示事業課 TEL:03-3582-5541
	海外ミニ調査サービス	国際ビジネスへの足がかりとしての取引先候補の外国企業情報、統計資料など、ワンポイントのビジネス情報を、世界約70カ所の海外事務所でお調べし回答します。	<a href="http://www.jetro.go.jp/services/quick_info/">http://www.jetro.go.jp/services/quick_info/</a> ビジネス情報サービス部 海外活動支援班 TEL:03-3582-5319 ジェットロ福岡 /092-741-8783 ジェットロ北九州 /093-541-6577 ジェットロ佐賀 /0952-28-9220 ジェットロ長崎 /095-823-7704 ジェットロ熊本 /096-354-4211 ジェットロ大分 /097-592-4081 ジェットロ鹿児島 /099-226-9156

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
(独) 日本貿易振興機構 (JETRO)	展示会・商談会への出展支援	ジェトロが主催・参加する海外見本市・展示会のジャパンブース（ジャパンパビリオン）へのご出展をサポートします（出展企業・団体を公募します）。 出展者は展示会でブースを構え、訪れるバイヤーと実際に商談することで具体的な成果を伴った取り組みが可能です。ジェトロにて一部出展経費を補助します（出展費用は公募の際に出展案内にて個別にご案内します）。	<a href="http://www.jetro.go.jp/services/tradefair/">http://www.jetro.go.jp/services/tradefair/</a> ※ジェトロが出展予定の展示会の担当部署にお問い合わせ下さい。
	ビジネスアポイントメント取得サービス	ご指定の外国企業との具体的な商談を目的としたアポイントメントを海外事務所を通じて取得します。	<a href="http://www.jetro.go.jp/services/appointment/">http://www.jetro.go.jp/services/appointment/</a> ビジネス情報サービス部 海外活動支援班 TEL:03-3582-5319 ジェトロ福 岡/092-741-8783 ジェトロ北九州/093-541-6577 ジェトロ佐 賀/0952-28-9220 ジェトロ長 崎/095-823-7704 ジェトロ熊 本/096-354-4211 ジェトロ大 分/097-592-4081 ジェトロ鹿児島/099-226-9156
	輸出有望案件支援サービス	優れた技術力やオンリーワン商品など、優秀な製品を持っていないがこれまで輸出経験がない、あるいは輸出ビジネスを躊躇しているといった中小企業・同製品を全国から発掘し、海外販路開拓・輸出成約に向けた支援を行います。	<a href="http://www.jetro.go.jp/services/export/">http://www.jetro.go.jp/services/export/</a> ジェトロ福 岡/092-741-8783 ジェトロ北九州/093-541-6577 ジェトロ佐 賀/0952-28-9220 ジェトロ長 崎/095-823-7704 ジェトロ熊 本/096-354-4211 ジェトロ大 分/097-592-4081 ジェトロ鹿児島/099-226-9156
(独) 中小企業基盤整備機構九州本部	J-GoodTech	日本全国の優れた「ものづくり中小企業」を厳選して掲載するマッチングサイトです。国内大手メーカーや海外企業への情報発信を行い、全ページを英訳するなど積極的なプロモーションで海外展開をサポートします。	<a href="https://jgoodtech.smrj.go.jp">https://jgoodtech.smrj.go.jp</a> 中小機構 販路支援部 マッチング事業担当 TEL:03-5410-1824
(独) 日本貿易保険 (NEXI)	海外商社信用調査	海外の信用調査機関と提携した海外商社の信用調査を行っています。	<a href="http://www.nexi.go.jp/procedure/consult/flow3-1.html">http://www.nexi.go.jp/procedure/consult/flow3-1.html</a> 本店営業第一部 TEL:0120-671-094 大阪支店 営業グループ TEL:06-6233-4018
大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)	引き合い情報	韓国中小企業の「売りたい」案件情報を掲載し、毎週更新しています。	<a href="http://www.kotra.or.jp/item.html">http://www.kotra.or.jp/item.html</a> 日本地域本部 TEL:03-3214-6951
(公財) 西日本産業貿易コンベンション協会	西日本製造技術イノベーション	モノづくり産業を中心とした製造技術・部品・製品の展示会（6月）	(公財) 西日本産業貿易コンベンション協会 TEL.093-511-6800 <a href="http://www.innov-w.jp/">http://www.innov-w.jp/</a>
	再生可能エネルギー先端技術展	再生可能エネルギー、燃料電池関連製品の展示会（10月）	(公財) 西日本産業貿易コンベンション協会 TEL.093-511-6800 <a href="http://www.he-t.jp/">http://www.he-t.jp/</a>
	エコテクノ	環境技術・機器・製品の展示会（10月）	(公財) 西日本産業貿易コンベンション協会 TEL.093-511-6800 <a href="http://www.eco-t.net/">http://www.eco-t.net/</a>
	西日本国際福祉機器展	福祉機器関連の展示会（11月）	(公財) 西日本産業貿易コンベンション協会 TEL.093-511-6800 <a href="http://www.convention-a.jp/fukushi/">http://www.convention-a.jp/fukushi/</a>

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
九州経済産業局	知的財産施策に係る広報	特許等知的財産に関する支援情報を提供しています。	<a href="http://www.kyushu-chizai.com/">http://www.kyushu-chizai.com/</a> 九州知的財産戦略センター（キュープラ内） TEL:092-481-2468
各県等の財団 又は発明協会	知財総合 支援窓口	知的財産に関する支援や相談を各県の窓口としてワンストップで受け付けます。関係機関への紹介も行います。	<a href="http://chizai-portal.jp/index.html">http://chizai-portal.jp/index.html</a> 全国共通ダイヤル TEL:0570-082100 (最寄りの窓口につながります)
中小企業支援 センター	外国出願 支援事業	地域中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、都道府県等中小企業支援センターに対する補助金交付を通じて、外国への事業展開等を計画している中小企業に対して外国出願にかかる費用の一部を補助しています。	以下URL記載の都道府県等中小企業支援センター及びジェトロ <a href="http://www.jpo.go.jp/sesaku/shien_gaikokusyutugan.htm">http://www.jpo.go.jp/sesaku/shien_gaikokusyutugan.htm</a>
工業所有権 情報・研修館	海外知的財産 プロデューサー	企業での豊富な知財経験と海外駐在経験を有した海外知的財産プロデューサーが御社のお悩み・ご心配ごとに対して「転ばぬ先の杖」となり、海外での知財リスクを低減するべくご支援させていただきます。	<a href="http://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/index.html">http://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/index.html</a> 活用促進部 TEL：03-3580-6949
特許庁	模倣品（産業 財産権侵害品） 相談	産業財産権侵害事件に関する個別相談への対応や、情報提供、アドバイス、税関、警察等国内取締機関の紹介及び模倣品対策関係団体の紹介を行う相談窓口を設置しております。	<a href="http://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/kanren/soudan.htm">http://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/kanren/soudan.htm</a> 総務部国際協力課 海外戦略班 TEL:03-3581-1101 内線2575
(独)日本貿易振 興機構(JETRO)	模倣品・海賊版 被害相談窓口	海外ビジネスでの知的財産侵害リスクの回避方法や、海外市場での模倣品問題の解決に役立つサービスを提供しています。 ・海外における中小企業の知的財産権の侵害調査（一部助成）や商標先行登録調査の実施 ・知的財産関連の相談（要予約） ・セミナー、冊子、ビデオ、ウェブ、ニュースレターを通じた情報提供 ・各国別模倣対策マニュアル、判例事例集等の無料配布	<a href="http://www.jetro.go.jp/services/ip/">http://www.jetro.go.jp/services/ip/</a> 進出企業支援・知的財産部 知的財産課 TEL:03-3582-5198
弁護士知財 ネット	知的財産に 関する相談窓口	知的財産権の活用、ファイナンス、譲渡、出願等に関する総合的なご相談を受け付けております。	<a href="http://www.iplaw-go.net/">http://www.iplaw-go.net/</a> 九州・沖縄地域会連絡窓口 TEL:092-736-1550（明倫法律事務所内）
日本弁理士会	無料特許相談	特許・実用新案・意匠・商標の出願手続、調査、鑑定、異議申立、訴訟はもちろん、諸外国の制度や知的財産権全般について弁理士が無料で相談に応じています。	<a href="http://www.jpaa.or.jp/consultation/commission/free_advisement/practicaluse.html">http://www.jpaa.or.jp/consultation/commission/free_advisement/practicaluse.html</a> 九州支部 TEL:092-415-1139
発明推進協会	外国産業財産権 侵害対策等 支援事業	外国相談室では、特許、実用新案、意匠、商標の各権利侵害や模倣品被害に関する相談等をお受けしております。 また、ご相談内容に応じて『模倣被害アドバイザー』によるアドバイスも行っています。	<a href="http://iprsupport-jpo.go.jp/index.html">http://iprsupport-jpo.go.jp/index.html</a> APIC外国相談室 TEL:03-3503-3027
各都道府県 警察	警察総合相談	各都道府県警察では、偽ブランド品・海賊版等の知的財産権侵害事犯に関する被害相談等のお問い合わせについて、電話等に対応しています。	<a href="http://www.npa.go.jp/safetylife/soudan/madoguchi.htm">http://www.npa.go.jp/safetylife/soudan/madoguchi.htm</a> 各県警本部にお問い合わせ下さい。
門司税関 長崎税関	差止申立て	税関では、水際で知的財産侵害物品を取り締まっています。知的財産侵害物品でお困りの方は、差止申立制度を活用してください。	○税関による知的財産侵害物品の取締り <a href="http://www.customs.go.jp/mizugiwa/chiteki/index.htm">http://www.customs.go.jp/mizugiwa/chiteki/index.htm</a> ○門司税関 業務部 知的財産調査官 TEL:050-3530-8366 ○長崎税関 業務部 知的財産調査官 TEL:095-828-8664

# 10

## EPA、FTA 全般に関することについて問い合わせをしたい

### ■EPAの概要について知りたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
経済産業省	経済連携協定 (EPA)/自由貿易協定 (FTA)	EPA/FTAの概要、現在の取組状況、注意事項、相談窓口等をご案内しています。	<a href="http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html">http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html</a> 通商政策局経済連携課 TEL:03-3501-1595 (平日9:30~18:15)

### ■EPAによる輸出及び輸入の手続きについて知りたい

経済産業省	EPAによる輸出 手続きについて	個別品目の税率、原産地規則等についてご案内します。	日本貿易振興機構 (JETRO) 大阪本部貿易投資相談センター TEL:06-4705-8606
	EPAに基づく 特定原産地証明書の 発給について	EPAに基づく特定原産地証明書の発給についてご案内・発給をしています。	<a href="http://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html">http://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html</a> (企業登録に関するご相談) 日本商工会議所国際部特定原産地証明担当 TEL:03-3283-7850 e-mail : tokuteico@jcci.or.jp (証明書の発給・判定について) 福岡事務所 (福岡商工会議所内) TEL:092-441-1114 (法令に関するご相談) 経済産業省貿易経済協力局原産地証明室 TEL:03-3501-0539 (平日9:30~18:15)
税関	EPAによる輸入 手続きについて	EPAによる輸入通関手続きについてご案内をしています。	門司税関業務部統括審査官 (通関総括第2部門) TEL:050-3530-8401 長崎税関業務部統括審査官 (通関総括部門) TEL:095-828-8665

# 11

## 輸出入の手続きについて問い合わせをしたい

### ■外為法 (外国為替及び外国貿易法) に基づく貿易管理制度等について知りたい

経済産業省	安全保障貿易 管理に係る 問い合わせ	安全保障に係る制度概要、輸出・役務取引等許可申請手続きについてご案内しています。(申請受付は本省所管分に限りませう。)	<a href="http://www.meti.go.jp/policy/anpo/index.html">http://www.meti.go.jp/policy/anpo/index.html</a> 安全保障貿易案内窓口 (担当課へ案内します。) TEL:03-3501-3679
	上記以外の貿易 管理に係る 問い合わせ	上記以外の貿易管理制度の概要、輸出・輸入承認等に係る申請手続きについてご案内しています。(申請受付は本省所管分に限りませう。)	<a href="http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/index.html">http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/index.html</a> 【制度、法規等】 貿易管理課 TEL:03-3501-0538 【輸出入の承認・関税割当等】 貿易審査課 TEL:03-3501-1659 【農水産物の輸出入の承認等】 貿易審査課農水産室 TEL:03-3501-0532 【ワシントン条約対象動植物の輸出入の承認】 貿易審査課ワシントン室 TEL:03-3501-1723

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
経済産業省	貿易救済措置	外国企業の不公正な貿易に対する救済措置です。ダンピング輸入などによる外国企業の不公正な貿易などでお困りの場合にこれらの措置を利用していただくことが可能な場合があります。	<a href="http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/trade-remedy/index.html">http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/trade-remedy/index.html</a> 経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 特殊関税等調査室 TEL:03-3501-3462 E-mail:qqfcbk@meti.go.jp
	バーゼル法に関する廃棄物の輸出入に係る問い合わせ	輸出入しようと考えている貨物が、①バーゼル法に規定する特定有害廃棄物等に該当するか否か②廃棄物処理法に規定する廃棄物に該当するか否かについて事前相談を受け付けています。	<a href="http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/10/annai.html">http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/10/annai.html</a> 【①メタル・スクラップ、プラスチック・スクラップ、使用済バッテリー、使用済遊技機、廃触媒、中古品（家電・自動車部品等）】 (一財)日本環境衛生センター バーゼル条約輸出入規制事前相談課 TEL:044-288-4941 【①以外】 経済産業省産業技術環境局 環境指導室 TEL:03-3501-1511 (内線3551)
環境省	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する輸出入に係る問い合わせ	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する廃棄物の輸出入に関して事前相談を受け付けています。	<a href="http://www.env.go.jp/recycle/yugai/jizen.html">http://www.env.go.jp/recycle/yugai/jizen.html</a> 九州地方環境事務所 TEL:096-322-2410
九州経済産業局	貿易管理制度に係る問い合わせ	外為法に基づく輸出・役務取引等及び輸出・輸入承認申請手続きについてご案内しています。(申請受付は経済産業局所管分に限りませう。)	<a href="http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/boueki/index.html">http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/boueki/index.html</a> 九州経済産業局国際部国際課 TEL:092-482-5425
(一財)安全保障貿易情報センター(CISTEC)	安全保障輸出管理支援	安全保障輸出管理の支援の一環として、安全保障輸出管理上の問題に関する具体的な相談をお受けしています。	<a href="http://www.cistec.or.jp/service/sodan/zizensodan.html">http://www.cistec.or.jp/service/sodan/zizensodan.html</a> 情報サービス・研修部 相談課 TEL:03-3593-1145

## ■通関手続きについて知りたい

門司税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	<a href="http://www.customs.go.jp/moji/index.htm">http://www.customs.go.jp/moji/index.htm</a> 門司税関税関相談官 TEL:050-3530-8372 博多税関支署税関相談官 TEL:092-263-8235 福岡外郵出張所税関相談官 TEL:092-663-6260 福岡空港税関支署税関相談官 TEL:092-477-0101
長崎税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	<a href="http://www.customs.go.jp/nagasaki/index.htm">http://www.customs.go.jp/nagasaki/index.htm</a> 長崎税関税関相談官 TEL:095-828-8619

## ■皮革・革靴の関税割当を受けたい

九州経済産業局	皮革・革靴の関税割当に係る問い合わせ	皮革・革靴の関税割当申請に関する手続きについてご案内しています。	<a href="http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/kanwari/index.htm">http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/kanwari/index.htm</a> 九州経済産業局国際部国際課 TEL:092-482-5425
---------	--------------------	----------------------------------	--

## ■原産地証明を受けたい

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
商工会議所	原産地証明書の発給	原産地証明書とは「貿易取引される商品の国籍を証明する書類」のことです。わが国の商工会議所は、商工会議所法と「1923年11月3日にジュネーブで署名された税関手続きの簡易化に関する国際条約」によって、その発給権限を与えられています。	<a href="http://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html">http://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html</a> 最寄りの商工会議所にお問い合わせください

## ■酒類の輸出手続き等について知りたい

福岡国税局 熊本国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	酒類の輸出全般に関する酒類業者からの相談をお受けしています。	福岡国税局 課税第二部 酒類業調整官 TEL:092-411-0031 (代表) 熊本国税局 課税部 酒類業調整官 TEL:096-354-6171 (代表)
	酒類の輸出免税手続きに関する問い合わせ	酒類の輸出免税手続きに関する酒類業者からの相談をお受けしています。	【輸出免税等の手続き】 <a href="http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/sake/01.pdf">http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/sake/01.pdf</a> 【相談窓口】 ○インターネットから 福岡国税局 <a href="http://www.nta.go.jp/fukuoka/shiraberu/sake/sodan/index.htm">http://www.nta.go.jp/fukuoka/shiraberu/sake/sodan/index.htm</a> 熊本国税局 <a href="http://www.nta.go.jp/kumamoto/shiraberu/sake/sakeinfo/sakeinfo.htm">http://www.nta.go.jp/kumamoto/shiraberu/sake/sakeinfo/sakeinfo.htm</a> ○電話から(※自動音声案内に従い、「2」を選択してください。) 小倉税務署 酒類指導官 TEL: 093-583-1331 (代表) 博多税務署 酒類指導官 TEL: 092-641-8131 (代表) 久留米税務署 酒類指導官 TEL: 0942-32-4461 (代表) 佐賀税務署 酒類指導官 TEL: 0952-32-7511 (代表) 長崎税務署 酒類指導官 TEL: 095-822-4231 (代表) 熊本西税務署 酒類指導官 TEL: 096-355-1181 (代表) 大分税務署 酒類指導官 TEL: 097-532-4171 (代表) 宮崎税務署 酒類指導官 TEL: 0985-29-2151 (代表) 鹿児島税務署 酒類指導官 TEL: 099-255-8111 (代表) 大島税務署 酒類指導官 TEL: 0997-52-4321 (代表)
	輸出酒類に係る証明書の発行	東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、我が国から輸出される酒類に添付する証明書の発行を行います。	【証明書の発行】 <a href="http://www.nta.go.jp/sonota/sonota/osirase/data/h23/jishin/sake/index.htm">http://www.nta.go.jp/sonota/sonota/osirase/data/h23/jishin/sake/index.htm</a> 【相談窓口】 福岡国税局 課税第二部 酒税課 TEL: 092-411-0031 (代表) 熊本国税局 課税部 酒税課 TEL: 096-354-6171 (代表)

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
中小企業庁	ミラサポ	総合支援ポータルサイト「ミラサポ（未来の企業★応援サイト）」では、これから海外展開等を目指す中小企業の方々を対象に、国や公的機関等の支援情報をわかりやすく提供するとともに、経営の悩みに対する先輩者や専門家との情報交換・相談の場を提供します。	<a href="https://www.mirasapo.jp/overseas/index.html">https://www.mirasapo.jp/overseas/index.html</a> サイトに関する全般的なご質問については、ミラサポ運営事務局 コールセンター TEL 0570-057-222 または 045-330-1818 海外展開のページに関するご質問については、中小企業庁経営支援部新事業促進課 TEL 03-3501-1767
	中小企業海外展開支援施策集	中小企業の方が海外展開に関する支援施策をご利用になる際の手引書となるよう、海外展開の進捗状況に合わせて段階別に支援施策を紹介しています。	<a href="http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm">http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm</a> 【お問い合わせ先】 中小企業庁 経営支援部 新事業促進課 TEL：03-3501-1767
	ふるさと名物応援事業（JAPANブランド育成支援事業）	複数の中小企業等が連携して、優れた素材や技術等を活かし、その魅力をさらに高め、世界に通用する『JAPANブランド』を確立していくとする取組みに対して支援を行います。 【戦略策定段階への支援】 補助率：定額、上限200万円 【ブランド確立段階への支援】 補助率：2/3以内、上限2,000万円 【事業プロデュース支援】定額補助	<a href="http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/2015/150303Jbrand-koubo.htm">http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/2015/150303Jbrand-koubo.htm</a> 九州経済産業局 産業部 農業成長産業化支援室 TEL:092-482-5540
	ふるさと名物応援事業（地域ネットワーク活用海外展開支援事業）	中小企業グループが地域支援機関等による地域のネットワークの支援を受けつつ、各地域の資源や産業等を活かしながら海外展開を目指す事業を支援します。 補助率：2/3以内、上限2,000万円	<a href="http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2015/150126kokusai.html">http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2015/150126kokusai.html</a> 九州経済産業局 国際部 国際課 TEL:092-482-5423
九州経済産業局	中小企業海外展開支援相談・対日直接投資総合案内	九州経済産業局では、中小企業の皆様からの海外展開支援に関するご相談や、対日直接投資の総合案内を行っています。お気軽にご利用下さい。	<a href="http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html">http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html</a> （海外展開支援相談） 九州経済産業局 国際部 国際課 TEL:092-482-5423 （対日直接投資総合案内窓口） 九州経済産業局 国際課 投資交流促進課 TEL:092-482-5426
九州経済国際化推進機構	環黄海経済・技術交流会議	日本側経済産業省九州経済産業局、韓国側産業通商資源部、中国側商務部の3ヵ国政府機関のコミットのもと、関係する自治体や経済団体、企業、研究者等の皆様が一堂に集い、貿易・投資、技術・人材等の相互協力について話あうとともに、具体的なビジネスのきっかけを掴む場となっています。	<a href="http://www.kyushu-kei.org/kankokai/about.html">http://www.kyushu-kei.org/kankokai/about.html</a> 九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL:092-482-5942 九州経済連合会 国際部 TEL:092-761-4261
	九州・台湾経済交流事業	交流協会（日本側窓口）と亜東関係協会（台湾側窓口）の合意により実施されている「日台産業協力架け橋プロジェクト」に、九州経済連合会と共同で申請した事業が採択され、2015年3月に台北市等にてセミナー、商談会、産業視察等を実施するなど、九州と台湾で経済交流に取り組んでいます。	九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL:092-482-5942 九州経済連合会 国際部 TEL:092-761-4261
	九州・韓国経済交流会議	九州地域と韓国が、中小企業を中心に、それぞれが有する資金、技術、人材等の地域資源を相互補完し、貿易、投資、及び産業技術の交流拡大と地域間交流の促進を図ることを目的として、九州地域と韓国で交互に概ね年1回開催しています。	<a href="http://www.kyushu-kei.org/kouryu2.html">http://www.kyushu-kei.org/kouryu2.html</a> 九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL:092-482-5942 九州経済連合会 国際部 TEL:092-761-4261



機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
九州経済国際化 推進機構	九州・ベトナム 交流事業ほか	九州地域とベトナムとの経済交流を促進するため、ベトナム計画投資省と協力合意(MOU)を締結しています。 ベトナムとの協力体制を活用して、継続的な情報交換やセミナー・ミッション等協力事業を実施しています。また、タイやインドネシアともMOUを締結し、交流事業に取り組んでいます。	<a href="http://www.kyushu-kei.org/kouryu7.html">http://www.kyushu-kei.org/kouryu7.html</a> 九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL:092-482-5942 九州経済連合会 国際部 TEL:092-761-4261
	東アジア経済 交流推進機構会議	黄海に位置する日中韓11都市(日本:北九州市・下関市・福岡市・熊本市、中国:大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国:仁川市・釜山市・蔚山市)が経済交流のプラットフォームとして2004年に設立。機構には経済交流の推進役として、「国際ビジネス」「環境」「ロジスティクス」「観光」の4つの部会を設置して具体的な活動を進めています。また、2012年より会員都市間の貿易・投資促進を目的に、各ワンストップセンター窓口のネットワーク化に取り組んでいます。	<a href="http://www.oeaed.com/jp/">http://www.oeaed.com/jp/</a> 北九州市総務企画局 国際部 アジア交流課 TEL:093-582-2162
福岡県	海外駐在員等による ビジネス支援	海外駐在員を香港、上海、バンコク、サンフランシスコに派遣するとともに、欧州および韓国においては現地在住のコンサルタント等に業務委託し、県内企業の海外ビジネス支援と現地の情報収集等を行っています。	商工部 商工政策課 TEL:092-643-3434
	米国ビジネス 訪問団派遣事業	県内IT関連企業等で構成する訪問団を、世界のIT産業をリードする米国シリコンバレーに派遣し、具体的なビジネス成約を図るため、現地企業とのビジネスマッチングや有力なITコミュニティとのネットワーキング等を実施します。	同上
	福岡アジア ビジネスセンター 事業	「福岡アジアビジネスセンター」を拠点に、県内企業の海外展開をワンストップで支援。常勤スタッフや国別・分野別専門アドバイザーによる個別相談をはじめ、セミナーや交流会の開催、現地情報などの提供を行っています。	商工部 中小企業振興課 新事業展開支援室 TEL:092-643-3430
	アジア中小企業 経営者交流 プログラム	アジアの企業経営者を福岡に招へいし、工場訪問や商談会・交流会など、経営者同士の直接の交流を通じて、県内中小企業の今後のアジアビジネスの展開を促進します。	同上
	アジアビジネス 訪問団派遣事業	県内中小企業経営者で構成する訪問団をアジア諸国・地域に派遣し、両地域間の相互信頼関係をより強固なものとするとともに、具体的なビジネス成約を図るため、現地企業訪問や個別商談会を開催します。	同上
	九州貿易振興 協議会事業	九州各県で組織する九州貿易振興協議会において、海外及び九州内で物産展・商談会への出品・開催等を行います。	商工部 観光・物産振興課 TEL:092-643-3419
	県産農林水産物 輸出促進事業	優れた県産農林水産物の販売拡大のため、海外マーケットに向けた輸出の促進と体制整備を行っています(台湾、香港、シンガポール、欧州、タイ、ロシア)。	農林水産部 園芸振興課 輸出促進室 TEL:092-643-3525
	アジアビジネス 展開支援資金	アジア向け新製品の製造資金、輸出入の決済資金、現地合弁会社の設立資金などを対象に、中小企業のアジアビジネス展開を資金面で支援する制度融資です。	<a href="http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/seidoyusi.html">http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/seidoyusi.html</a> 商工部 中小企業振興課 TEL:092-643-3424
	佐賀県 国際 ビジネスサポート オフィス	佐賀県国際経済・交流課の国際経済担当、佐賀県上海デスク、佐賀県貿易協会が一体となり、県内企業等の国際ビジネスの活動をサポートします。また、同フロアには幅広い活動ネットワークを持つジェトロ佐賀貿易情報センターも開設しています。ジェトロとも連携し、海外との取引を商談から契約までワンストップでサポートを行います。	国際・観光部 国際経済・交流課 TEL:0952-25-7146

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
佐賀県	海外拠点の設置	中国の瀋陽及び香港に県の海外事務所設置し、県内企業の海外展開の際の現地での支援や相談対応、情報収集等を行い、アジア地域における県内企業の活動を支援します。	国際・観光部 国際経済・交流課 TEL 0952-25-7146
	海外市場における佐賀ブランド確立事業	海外バイヤー等の招へいや試食宣伝活動等を通じ、高品質な県産農水産物等の輸出促進を行っています。	農林水産商工本部 流通課 TEL 0952-25-7094
	九州貿易振興協議会事業	九州各県で組織した九州貿易振興協議会において、合同商談会を実施しています。	農林水産商工本部 流通課 TEL 0952-25-7094
長崎県	東南アジアビジネスサポートデスクの設置	インドネシア・ベトナム・ミャンマー・カンボジアの4カ国にサポートデスクを設置し、事業展開のアドバイス・商談先企業の紹介等を行い、東南アジア地域での販路拡大を支援します。	産業労働部 産業振興課 TEL:095-895-2634
	中国ビジネスサポートデスクの設置	上海・北京・大連・青島の4箇所にサポートデスクを設置し、事業展開のアドバイス・商談先企業の紹介等を行い、中国での販路拡大を支援します。	同上
	東アジアビジネス展開支援事業補助金	東アジア地域において販路開拓を行うために要する経費、並びに環境関連製品の実証等に要する経費に対して助成を行います。	同上
	ODA事業の活用支援	JICAが行うODA事業（案件化調査や自社製品・技術の普及実証など）について、専門コンサルティング企業とのマッチング支援や事前調査・企画書作成等にかかるコンサルティング経費に対して助成を行います。	同上
	国際展示会への出展支援	東アジア地域で行われる国際展示会のブース出展料や装飾費用を県で負担し、出展支援を行います。	同上
	長崎県産品輸出促進事業	海外バイヤー等の招へいによる商談会や県産品フェアの開催など、高品質な県産農水産物等の輸出促進を行っています。	文化観光物産局 物産ブランド推進課 TEL:095-895-2621
	長崎ブランド産品輸出促進補助金	県内企業の東アジア地域及び東南アジア地域等における商談会・展示会・物産展の主催・参加等に対して助成を行っています。	同上
	中国ビジネスコンサルタントの配置	中国における販路拡大及び貿易業務につき、県内企業の相談対応や助言等を行うアドバイザーを北京に配置します。	同上
	九州貿易振興協議会事業	九州各県で組織する九州貿易振興協議会において、海外及び九州内で物産展・商談会への出品・開催等を行います。	同上
長崎県・中国経済交流促進団派遣事業	友好県省の関係にある福建省を中心に中国へ県内民間企業を主体とした経済交流促進団を派遣。商談や企業視察を実施しています。	同上	
熊本県	熊本港国際コンテナ利用拡大助成事業	熊本港国際コンテナ定期航路を利用して輸出入を行った荷主企業等に対して助成を行います。	熊本港ポートセールス協議会事務局 （熊本県商工観光労働部新産業振興局企業立地課ポートセールス推進室） TEL:096-333-2514
	八代港国際コンテナ利用拡大助成事業	八代港国際コンテナ定期航路を利用して輸出入を行った荷主企業に対して助成を行います。	八代港ポートセールス協議会事務局 （熊本県商工観光労働部新産業振興局企業立地課ポートセールス推進室） TEL:096-333-2514

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
熊本県	上海、広西、忠清南道、アジア（シンガポール）事務所の設置	上海、広西、忠清南道及びシンガポールに駐在員を派遣し、県内企業のアジア進出の際の現地での支援や相談対応、情報収集等を行い、アジア地域における県内企業の活動を支援します。	商工観光労働部観光経済交流局国際課 TEL:096-333-2159
	海外アドバイザーの配置	中国香港、シンガポール及び台湾に現地ビジネスアドバイザーを配置し、現地市場および貿易に関する情報提供や商談・視察への協力、その他海外での企業活動にともなう相談業務を通じ、アジア地域における県内企業の活動を支援します。	同上 TEL:096-333-2159
	海外現地調査の実施	中国に続く新たなビジネスパートナー開拓のため、アセアン諸国を中心に情報収集を行うなど、県内企業の海外進出を支援します。	同上
	九州貿易振興協議会事業	九州各県で組織する九州貿易振興協議会において、海外及び九州内で物産展・商談会への出品・開催等を行います。	同上
	海外でのトップセールス、熊本フェアの実施	海外において農産物、加工品等のPRを行い、県内中小企業等の海外への販路拡大を支援します。	同上
	九州食品輸出商談会の開催	海外における販路拡大のため、貿易支援機関等と連携し、海外バイヤーを招いて、九州内の企業との商談会を実施します。	同上
大分県	県産農林水産物輸出促進チャレンジ支援事業	県産農産物について、今後の輸出可能性を検討するための現地調査や輸出促進セミナーを実施するとともに、農業団体等が実施する海外見本市・商談会への出展、テスト輸出やバイヤー招聘事業等を支援し、販路拡大を図ります。	農林水産部 経営局 流通企画課 TEL:096-333-2395
	海外戦略推進事業	企業を主体として設立したアジアビジネス研究会の充実を図り、本気で海外展開を狙う企業の実のある情報収集の場を形成します。	企画振興部 国際政策課 TEL:097-506-2046
	おおいたLSIクラスター構想推進事業	半導体分野で活力のある台湾、中国を中心に海外販路の開拓、原材料等の調達、海外企業との製品の共同開発など、海外ビジネスによる経営の安定・拡大を目指す県内中小企業を支援するため、ビジネス交流を実施します。	商工労働部 産業集積推進室 TEL:097-506-3268
	東アジアビジネス推進事業	一般財団法人日中経済協会上海事務所に駐在員を配置し、東アジアでのビジネス展開に関心のある県内企業の活動をサポートします。中国や香港等、東アジア地域での販路開拓・拡大を図るため、見本市や物産展への出展支援等を行います。	商工労働部 商業・サービス業振興課 TEL:097-506-3287
	九州貿易振興協議会事業	九州各県で組織する九州貿易振興協議会が実施する物産展、商談会等への出展を支援しています。	同上
大分県	農林水産物輸出促進対策事業	県と農林水産業団体、生産者等で構成する「ブランドおおいた輸出促進協議会」を中心に、台湾、香港、タイ等をターゲットとして、現地での販売促進活動、バイヤー招聘、商談会を通じて農林水産物の輸出拡大を図ります。	農林水産部 おおいたブランド推進課 TEL:097-506-3627

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
大分県	九州材販路拡大総合対策事業	九州各県連携による地域材（九州材）の海外販路拡大に向けた取組を加速するため、県内の木材関係団体・企業が行う釜山港への輸出および韓国住宅フェアへの出展について支援します。	農林水産部 林産振興室 TEL:097-506-3833
宮崎県	ものづくり東アジア戦略的海外展開支援事業	県のものづくり産業の活性化を図るため、海外販路開拓を支援するコーディネーターを設置し、東アジア市場をターゲットとして海外展示会への出展支援や商談支援を行います。	産業振興課 新事業・連携担当 TEL:0985-26-7114
	オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業	東アジアでの見本市及び商談会への出展支援や現地消費者への効果的なPRプロモーション活動等を行い、県内企業へのビジネスチャンスの提供を図ります。	オールみやざき営業課 東アジア戦略担当 TEL:0985-26-7113
	東アジアネットワーク拡充事業	上海、香港に駐在員を設置して、情報提供、現地調査、現地との連絡調整等の業務を行います。	同上
	九州貿易振興協議会事業	九州各県で組織する九州貿易振興協議会において、海外及び九州内で物産展・商談会への出品・開催等を行います。	同上
	東アジア輸出拠点整備事業	香港に農産物等の輸出支援の拠点となる事務所を設置するとともに、県内企業が輸出に取り組むための足掛かりとなるフロンティアオフィスを整備して、県内企業の輸出の取組を支援します。	農政企画課 ブランド・流通対策室 TEL:0985-26-7127
「みやざきスギ」販売戦略実践事業	東アジア地域への販路拡大活動や海外の人材育成及びトライアル輸出を支援します。	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 木材利用拡大担当 TEL:0985-26-7156	
鹿児島県	海外ビジネス支援事業	「かごしま海外ビジネス支援センター」を設置し、アドバイザーによる貿易相談、ホームページなどによる貿易情報の提供、セミナーの開催、海外商談会の開催、見本市への出展等、県内企業の海外事業展開を支援します。	観光交流局 かごしまPR課 TEL:099-286-3053 (公社)鹿児島県貿易協会 TEL:099-251-8484
	上海マーケット開発推進事業	上海に駐在員を設置し、商談会・物産展出展による県産品の海外販路開拓・拡大の業務を行います。また、貿易の促進、本県観光の振興や各種交流の支援を行います。	観光交流局 かごしまPR課 TEL:099-286-3053
	香港駐在員設置事業	香港に駐在員を設置し、各種経済情報の収集・提供、県産品の海外販路開拓・拡大、貿易の促進、本県観光の振興や各種交流の支援を行います。	同上
	九州貿易振興協議会事業	九州各県で組織する九州貿易振興協議会において、海外及び九州内で物産展・商談会への出品・開催等を行います。	同上
	製造業海外取引支援事業	海外への取引拡大を図ろうとする県内製造業者を対象に、海外市場動向等に係るセミナーの開催や海外商談会への出展支援、専門家の派遣等を実施し、海外の新たな取引先の開拓を支援します。	商工労働水産部 産業立地課 TEL:099-286-2964
福岡市	アジアビジネス促進支援事業	商談会・物産展等の開催などの経済交流事業の実施や国際ビジネスに関する情報提供等により、成長著しいアジアへの販路拡大や外国企業との連携を支援します。	経済観光文化局国際経済課 TEL:092-711-4339 アジアビズ福岡 <a href="http://asiabiz.city.fukuoka.jp/">http://asiabiz.city.fukuoka.jp/</a> 福岡から世界へ_F2G <a href="https://www.facebook.com/532993626805259">https://www.facebook.com/532993626805259</a>

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
福岡市	海外駐在員 ビジネス連携 推進事業	上海事務所を活用して、地元企業の海外進出、販路拡大、ネットワーク形成などの支援を行い、企業間のビジネス連携を促進します。	経済観光文化局 国際経済課 TEL:092-711-4339
	国際展示会等 支援事業	外国の政府関係機関及び企業が、国際展示会等支援協議会の指定する展示会・商談会等に出席する場合、その費用の一部を補助します。	経済観光文化局 国際経済課 TEL:092-711-4339
	アジア経済 交流センター事業	福岡市内及び周辺の貿易関連事業者で構成する公益社団法人福岡貿易会を通じて、情報提供サービス、コンサルティングサービス、研修会による人材育成などを行い、輸出入を行う事業者を支援し、貿易を促進します。	福岡貿易会 TEL:092-452-0707 経済観光文化局 国際経済課 TEL:092-711-4339
	博多港の 機能強化	九州最大のコンテナ港であり、北米・東南アジア・中国・韓国へのダイレクト航路を持つ博多港の機能をさらに高め、輸出入事業者の利便性を向上します。	港湾局 振興課 TEL:092-282-7110
	ワールドビジネス 振興資金 (福岡市商工金融 資金制度)	福岡市内に事業所を有する中小企業者を対象に、輸出入のための決済資金、海外支店等の開設資金、自らが取引を行った輸出入品の卸・小売を行うための資金などを低利で融資します。	経済観光文化局 経営支援課 TEL:092-441-2171
北九州市	貿易・投資 ワンストップ サービスセンター の設置	ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会、北九州市国際ビジネス政策課の3団体が共同で貿易・投資ワンストップサービスセンターを設置し、情報提供や貿易相談など、地域企業の国際ビジネス展開を支援します。	<a href="http://www.kti-center.jp/">http://www.kti-center.jp/</a> 産業経済局 国際ビジネス政策課 TEL:093-551-3605
	貿易振興 資金融資	地域の中小企業の貿易振興を図るため、貿易に必要な資金を融資します。	同上
	北九州市中小 企業海外展開 支援助成金	地域企業が海外展開に取り組みやすい環境を整えるため、海外での市場調査や販路拡大に向けた共同営業拠点等の設置に対し、その経費の一部を助成します。	同上
熊本市	熊本港国際 コンテナ物流 促進事業助成金	熊本港国際コンテナ定期航路を利用して輸出入を行った荷主企業等に対して助成を行います。	農水商工局産業政策課 TEL:096-328-2375
	上海事務所の 設置	熊本県・熊本大学と合同で事務所を設置しており、県内企業の中国進出の際の現地での支援や相談対応、情報収集等を行い、アジア地域における県内企業の活動を支援します。	観光文化交流局シティブロモーション課 国際室 TEL:096-328-2070
	東アジア経済 交流戦略事業	海外見本市への出展、バイヤー招聘商談会の開催など効果的な商談機会を提供します。また、海外ビジネスセミナーの開催、輸出支援アドバイザーの派遣を実施しています。	農水商工局農商工連携推進課 TEL:096-328-2384
	製造業等見本市 出展事業助成金	中小製造業者等、又は製造業等を主体とした組合・団体等が実施する見本市等への出展事業に対し、必要な経費の一部を助成します。	農水商工局商工振興課 TEL:096-328-2424
北九州 テレワーク センター	AABI (アジア・ビジネス・ インキュベーション 協会)インキュベータ	九州で唯一の「国際インキュベータ」として認証(全国:2カ所)を受けている当センターは、入居企業を中心に海外企業とのビジネスマッチング等を実施しています。アジア進出を希望するベンチャー企業に、効果的なインキュベーションサービスを提供します。	<a href="http://www.k-twc.gr.jp/">http://www.k-twc.gr.jp/</a> 北九州テレワークセンター TEL:093-513-5300
(公社)北九州 貿易協会	国際ビジネス プロモーション オフィス (IBPO)	国際ビジネスを新たに行おうとする中小企業や個人に対し、スタートアップを支援する目的で、簡易オフィスを低価格で提供します。	<a href="http://www.kfta.or.jp/inc.html">http://www.kfta.or.jp/inc.html</a> (公社)北九州貿易協会 TEL:093-541-1969

## 13 九州の産業クラスター

機関名	事業名	事業概要	お問い合わせ先
九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会(SIIQ)	東南アジア市場展開支援事業	九州地域の半導体・エレクトロニクス関連企業の東南アジア展開を支援するため、ベトナム・ホーチミン半導体協会と経済交流に関するMOUを締結しています。MOUを活用して、継続的な情報交換やミッション派遣等を実施しています。また、マレーシアや台湾においても経済交流事業を実施しています。	<a href="http://www.siiq.jp/">http://www.siiq.jp/</a> 九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会事務局(SIIQ) TEL:092-473-6649
九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)	ASEAN地域との環境産業交流事業	アジア各国における、九州の環境関連技術・製品等の導入による環境問題の解決、交流拡大に向けて、「ビジネスミッションの相互派遣」「商談会」「専門家派遣」などを実施しています。 マレーシア・マラッカ州グリーン・テクノロジー・コーポレーションと環境産業交流に係る協力合意(LOI)を締結しています。	<a href="http://www.k-rip.gr.jp">http://www.k-rip.gr.jp</a> 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP) TEL:092-474-0042
九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)	ヘルスケア分野の海外展開	九州地域の医療機器・ヘルスケアサービス産業関連企業の海外展開を支援するため、主にアジア地域の医療事情及び諸制度等の調査やビジネス創出のための研究会の開催等を実施している。	<a href="http://hamiq.kitec.or.jp/">http://hamiq.kitec.or.jp/</a> 九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ) TEL:092-411-7394
九州地域バイオクラスター推進協議会(KBCC)	フランス食品クラスターとの連携事業	九州地域の健康食品関連企業等を支援するため、フランス最大の食品産業クラスターであるフランス食品クラスター(F2C)及びブルー・プラン・クール(BBC)とMOUを締結し、オメガ3関連の情報交換、ミッション団派遣、日仏連携事業等を実施しております。	<a href="http://kyushu-bio.jp/">http://kyushu-bio.jp/</a> 九州地域バイオクラスター推進協議会(KBCC) TEL:096-289-3116

## 14 九州のジェトロ事務所・貿易協会

機関名	相談受付	お問い合わせ先
(独)日本貿易振興機構(JETRO)	ジェトロ福岡 (管轄地域:福岡、宮崎)	<a href="http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/fukuoka/">http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/fukuoka/</a> 〒810-0001 福岡市中央区天神1-11-17 福岡ビル4F TEL:092-741-8783 FAX:092-714-0709
	ジェトロ北九州	<a href="http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kitakyushu/">http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kitakyushu/</a> 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8F TEL:093-541-6577 FAX:093-551-2685

機関名		相談受付	お問い合わせ先	
(独)日本貿易振興機構(JETRO)	ジェトロ佐賀		<a href="http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/saga/">http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/saga/</a> 〒840-0826 佐賀市白山二丁目1番12号 佐賀商工ビル 4階 TEL:0952-28-9220 FAX:0952-28-9230	
	ジェトロ長崎		<a href="http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nagasaki/">http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nagasaki/</a> 〒850-0031 長崎市桜町4-1 長崎商工会館9F TEL:095-823-7704 FAX:095-828-0037	
	ジェトロ熊本		(1)貿易投資相談 平日9:00~12:00 13:00~17:00 (土日、祝祭日、年末年始を除く)  (2)資料閲覧コーナー 平日9:00~12:00 13:00~17:00 (土日、祝祭日、年末年始を除く)	<a href="http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kumamoto/">http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kumamoto/</a> 〒860-0022 熊本市中央区横紺屋町10 熊本商工会議所3F TEL:096-354-4211 FAX:096-324-0751
	ジェトロ大分		<a href="http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/oita/">http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/oita/</a> 〒870-0266 大分市大字大在6番 大分国際貿易センタービル3F TEL:097-592-4081 FAX:097-592-0499	
	ジェトロ鹿児島		<a href="http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kagoshima/">http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kagoshima/</a> 〒892-0821 鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館6F TEL:099-226-9156 FAX:099-222-8389	

※E-mailでのお問い合わせは、各ジェトロ事務所のホームページから行うことができます。

機関名	相談受付	事業概要	お問い合わせ先
(公社)福岡貿易会	受付：事前予約 費用：無料	<b>【貿易相談】</b> 国際ビジネス相談 <b>【企業間交流会開催】</b> <b>【海外視察団派遣】</b> <b>【商談会・見本市についての情報提供】</b> <b>【セミナー開催】</b> ※詳細はお問い合わせ下さい。 <b>【ライブラリー運営】</b> 企業名簿、貿易実務、投資関連、福岡・九州情報、海外情報、統計資料等について書籍・資料の提供(閲覧のみ) <b>【貿易ニュース発行】</b>	〒812-8505 福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7F TEL:092-452-0707 FAX:092-452-0700 E-mail: info@fukuoka-fta.or.jp <a href="http://www.fukuoka-fta.or.jp/">http://www.fukuoka-fta.or.jp/</a>

機関名	相談受付	事業概要	お問い合わせ先
(公社)北九州貿易協会	受付：随時 費用：無料	<p>【経済交流】海外視察団の派遣・受入れ、内外商談会・展示会の開催支援</p> <p>【情報発信】北九州貿易情報(GLOBAL VIEW)など</p> <p>【調査統計】北九州市貿易統計</p> <p>【貿易関連講座・セミナーの開催】貿易実務講座、語学講座(英語)、各種セミナー</p> <p>【インキュベーションオフィスの運営】ビジネスサポートセンター、国際ビジネスプロモーションオフィス</p> <p>【貿易相談】オンライン相談、国際ビジネス専門アドバイザー</p> <p>【海外事務所によるサポート(大連・上海)】</p>	<p>〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL:093-541-1969 FAX:093-522-5120 E-mail: trade@kfta.or.jp http://www.kfta.or.jp/</p>
(一社)佐賀県貿易協会	受付：随時 費用：無料	<p>【貿易相談】貿易取引、海外進出についての相談</p> <p>【外部機関との連携】JETRO等と連携し、貿易・投資等の情報提供を行う。</p> <p>【セミナー等の開催】国際ビジネスマン養成講座(ビジネス英語、貿易実務、港湾視察等)、経済視察等を開催。</p>	<p>〒840-8570 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル4F (佐賀県国際ビジネスサポートオフィス内) TEL:0952-26-1474 FAX:0952-26-1479 E-mail: seta@sagatrade.info http://www.sagatrade.info/</p>
(一社)長崎県貿易協会	受付：随時 費用：無料	<p>【貿易相談】輸出や輸入の貿易取引、海外進出の相談</p> <p>【情報提供】貿易関連情報、中国経済ニュースの提供</p> <p>【海外調査等】上海事務所における各種経済・交流案件の調査・相談、貿易・投資相談、各種PR事業支援、情報提供</p> <p>【講演会・貿易セミナーの開催】</p> <p>【翻訳サービス(中国語のみ)】</p> <p>【経済交流促進団の派遣】</p>	<p>〒850-0057 長崎市大黒町3-1 交通産業ビル2F TEL:095-821-4818 FAX:095-827-2414</p>
(一社)熊本県貿易協会	受付：随時 費用：無料	<p>【貿易相談】実務指導含む</p> <p>【海外取引に関する情報収集及び提供】</p> <p>【海外取引に関する実務講座、講演会、研修会、懇談会等の開催】</p> <p>【海外経済調査団の派遣】</p> <p>【展示商談会】</p> <p>【外国語翻訳・通訳の実施及び斡旋】</p> <p>【外国人研修生受入れ事務代行及び研修】</p> <p>【県内貿易実態の把握、調査】</p>	<p>〒860-0022 熊本市中央区横紺屋町10番地 熊本商工会議所 3階 TEL:096-355-2281 FAX:096-359-1029 E-mail: info@kumamoto-fta.or.jp http://www.kumamoto-fta.or.jp/</p>
(一社)大分県貿易協会	受付：随時 費用：無料	<p>【貿易相談】</p> <p>【貿易情報収集及び提供】</p> <p>【講演会・セミナーの開催】</p> <p>【貿易実務講座の開催】</p> <p>初心者向け貿易実務、中・上級者向け貿易実務、トラブル対策、ビジネス英語等</p> <p>【海外経済視察ミッションの派遣】</p> <p>【貿易情報誌の発行】</p>	<p>〒870-0266 大分市大字大在6番地 大分国際貿易センタービル4階 TEL:097-592-5932 FAX:097-593-3338 E-mail: info@oita-fta.jp http://www.oita-fta.jp/</p>



機関名	相談受付	事業概要	お問い合わせ先
(公社)宮崎県 物産貿易振興 センター	受付：随時 費用：無料	【貿易相談】 【貿易情報の提供】 【セミナー、貿易相談会等の開催】 【貿易商談会等の開催】 【宮崎県海外交流駐在員設置】駐在員による現 地情報の提供(中国、香港)	〒880-0803 宮崎市旭1丁目3-6 宮崎県庁7号館1階 TEL:0985-38-9351 FAX:0985-38-9354 E-mail : info-00@m-tokusan.or.jp http://www.m-tokusan.or.jp/
(公社)鹿児島県 貿易協会	受付：事前予約 費用：無料	【貿易相談】アドバイザーによる貿易、通関、金 融、貿易実務等について相談受付 【貿易情報提供】鹿児島県駐在員による現地情 報の提供(上海・香港) 【商談会開催・見本市出展への支援】 【セミナー等の開催】	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号 鹿児島県庁 観光交流局かごしまPR課内 TEL:099-251-8484 FAX:099-251-8483 E-mail : info@kibc-jp.com http://www.kibc-jp.com/

## 15 九州の自治体の海外事務所

県名	事務所名	住所	お問い合わせ先
福岡県	福岡県 香港事務所	Rm2509, 25/F, Bank of America Tower 12 Harcourt Road, Hong Kong	852) 2869-9809
	福岡県 上海事務所	中華人民共和国上海市盧湾区淮海中路398号 博銀国際大廈7階C室	86) 21-6385-5580
	福岡県 バンコク事務所	Sindhorn Bldg. Tower 2, 9th floor, 130-132 Witthayu Road, Lumpini, Pathum Wan, Bangkok 10330, THAILAND	66) 2-689-6200
	福岡県サンフ ランシスコ事務所	440 N. Wolfe Rd. Sunnyvale, CA 94085, U.S.A	1) 408-524-4251
	欧州および韓 国の業務委託	福岡県庁 商工部 商工政策課	092-643-3434
佐賀県	佐賀県 瀋陽代表事務所	中国遼寧省瀋陽市和平区南京北街206号 瀋陽城市広場 第1タワー 2-1902号室	86) 24-2334-2823
	佐賀県 香港代表事務所	香港セントラル地区ペダーストリート1-3 セントラルビルディング 10階	852) 3975-2846
	佐賀県 上海デスク	佐賀県佐賀市白山2丁目1番地12号 佐賀商ビル4F 佐賀県国際ビジネスサポートオフィス内	0952-25-7146
長崎県	長崎県 上海事務所	中国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2002室	86) 21-6275-0696/21-6275-8437
	長崎県 ソウル事務所	韓国ソウル特別市鍾路区鍾路1 教保ビル17階 (クレアソウル事務所内)	82) 2-733-7398/2-733-7398

県名	事務所名	住所	お問い合わせ先
熊本県	熊本上海事務所	上海市南京西路1038号梅龍鎮広場 (伊勢丹デパート) 1509室	86)21-6218-6901
	日本熊本広西館	広西壮族自治区南寧市新民路38号 明園新都酒店1階	86)771-211-8479
	熊本県忠清南道 駐在事務所	忠清南道洪城郡洪北面忠道大路21 (忠清南道庁内専用事務所)	82)41-631-2874
	熊本県 アジア事務所	6 Battery Road □26-01/02 Singapore	65)6224-7927
大分県	上海事務所 (大分県 経済交流室)	中国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心 1601室 日中経済協会上海事務所大分県経済 交流室	86)21-6275-0088
宮崎県	宮崎県 上海事務所	上海市黄陂北路227号中区広場1711室	86)21-6329-5192
	宮崎県 香港事務所	Rm1516, Vanta Ind. Centre, 21-33 Tai Lin Pai Rd. Kwai Chung N.T. Hong Kong	852)3525-1705
鹿児島県	鹿児島県 上海事務所	上海市長寧区遵義路100号 虹橋上海城 A棟1903号室 日本社団法人鹿児島県特産品 協会上海代表処	86)21-6237-2233
	鹿児島県 香港事務所	Room4001,40/F.,Hopewell Centre,183 Queen's Road East, Wanchai, Hong Kong	852)2877-1696
福岡市	福岡市 上海事務所	上海市盧湾区淮海中路398号 世紀巴士大廈 9楼B2	86)21-6385-8815
北九州市	駐大連北九州市 経済事務所	中華人民共和国遼寧省大連市西崗区中山路 147号森茂大廈5楼	86)411-8360-7298
	駐上海北九州市 経済事務所	中華人民共和国上海市盧湾区淮海中路398号 世紀博銀国際大廈9楼B1	86)21-6385-8821/8831
熊本市	熊本上海事務所	上海市南京西路1038号梅龍鎮広場 (伊勢丹デパート) 1509室	021-6218-6901

## 16 九州の金融機関・海外事務所

### ■海外ビジネス相談窓口

機関名	相談受付	お問い合わせ先
山口銀行	国際部 アジア貿易投資相談所	TEL:083-223-1495 <a href="https://www.yamaguchibank.co.jp/corporate/consultation/support.html">https://www.yamaguchibank.co.jp/corporate/consultation/support.html</a>
福岡銀行	グローバルソリューション部	TEL:0120-17-9686 <a href="http://www.fukuokabank.co.jp/corporate/international/">http://www.fukuokabank.co.jp/corporate/international/</a>

機関名	相談受付	お問い合わせ先
西日本シティ銀行	国際部 グローバルビジネス・サポートセンター	TEL:092-476-2560 <a href="http://www.ncbank.co.jp/asia_information/index.html">http://www.ncbank.co.jp/asia_information/index.html</a>
北九州銀行	ソリューション営業部 国際営業グループ	TEL:093-513-5249 <a href="http://www.kitakyushubank.co.jp/corporate/consultation/support.html">http://www.kitakyushubank.co.jp/corporate/consultation/support.html</a>
筑邦銀行	国際部	TEL:0942-32-5338 <a href="https://www.chikugin.co.jp/index.html">https://www.chikugin.co.jp/index.html</a>
佐賀銀行	営業推進部 海外ビジネスサポート室	TEL:0120-002-711 <a href="http://www.sagabank.co.jp/houjin/international.html">http://www.sagabank.co.jp/houjin/international.html</a>
十八銀行	ソリューション推進部 アジアデスク	TEL:095-827-8170 <a href="http://www.18bank.co.jp/">http://www.18bank.co.jp/</a>
親和銀行	コンサルティング営業部 ソリューション営業グループ 海外サポートチーム	TEL:095-824-6153 <a href="http://www.shinwabank.co.jp/corporate/international/">http://www.shinwabank.co.jp/corporate/international/</a>
肥後銀行	事業開発部 国際ビジネス推進グループ	TEL:096-326-8602 <a href="http://www.higobank.co.jp/corporate/service/support/index.html#international">http://www.higobank.co.jp/corporate/service/support/index.html#international</a>
熊本銀行	営業推進部 コンサルティング営業室 コンサルティング金融グループ	TEL:096-385-1280 <a href="http://www.kf-bank.jp/corporate/international/">http://www.kf-bank.jp/corporate/international/</a>
大分銀行	法人営業支援部 国際営業室	TEL:097-538-7740 <a href="http://www.oitabank.co.jp/business/support/kaigai.html">http://www.oitabank.co.jp/business/support/kaigai.html</a>
豊和銀行	証券国際部 国際業務担当	TEL:097-534-2609 <a href="http://www.howabank.co.jp/corporate/support/solution.html">http://www.howabank.co.jp/corporate/support/solution.html</a>
宮崎銀行	国際部	TEL:0985-32-8217 <a href="http://www.miyagin.co.jp/hojin/support/kaigai/#globalSection">http://www.miyagin.co.jp/hojin/support/kaigai/#globalSection</a>
宮崎太陽銀行	証券国際部	TEL:0985-60-6240 <a href="http://www.taiyobank.co.jp/service/kokusai.html">http://www.taiyobank.co.jp/service/kokusai.html</a>
鹿児島銀行	営業支援部 国際ビジネス推進室	TEL:099-239-4896 <a href="http://www.kagin.co.jp/houjin/204_004.html">http://www.kagin.co.jp/houjin/204_004.html</a>
鹿児島相互信用金庫	海外貿易相談室	TEL:099-221-5198 <a href="http://www.kasosin.com/biz/trader.htm">http://www.kasosin.com/biz/trader.htm</a>

## ■海外事務所

機関名	事務所名	所在地	お問い合わせ先
福岡銀行 親和銀行 熊本銀行 (ふくおかフィナンシャルグループ)  ※は福岡銀行のみ	香港駐在員事務所	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong 香港中環夏慤道16号遠東金融中心4樓404室	852) 2524-2169
	上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86) 21-6219-4570
	大連駐在員事務所	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86) 411-8282-3643
	シンガポール駐在員事務所	1 George Street #17-05 Singapore 049145	65) 6438-4913
	バンコク駐在員事務所	16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330,Thailand	66) 2-256-0695
	ニューヨーク駐在員事務所※	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003	1) 212-247-2966

機関名	事務所名	所在地	お問い合わせ先
西日本シティ銀行	ソウル駐在員事務所	6th Fl., The Exchange Seoul Bldg., 21 Mugyo-ro, Chung-ku Seoul 100-170, Korea	82)2-755-0670
	上海駐在員事務所	中華人民共和国 上海市延安西路2201 上海国際貿易中心2209室	86)21-6219-0600
	香港駐在員事務所	Suite 3112, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong	852) 2526-2259
山口銀行 北九州銀行 (山口フィナンシャルグループ)	釜山支店	大韓民国釜山広域市中央区中央大路63、4階 (中央洞3街、釜山郵便局保険会館)	82)51-462-3281
	青島支店	中華人民共和国山東省青島市香港中路76号, 青島頤中皇冠假日酒店2楼	86)532-8576-6222
	大連支店	中華人民共和国遼寧省大連市西崗区中山路 147号, 森茂大廈14F	86)411-8370-5288
	香港駐在員事務所	RM 403,4/F,FAR EAST FINANCE CENTER 16, HARCOURT ROAD, HONG KONG	852) 2521-7194
肥後銀行	上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市西藏中路268号 来福士広場 (并公楼) 4007号室	86)21-6340-3915
大分銀行	香港駐在員事務所	1806, Alexandra House, 18 Chater Road, Central, Hong Kong	852) 2522-8862
鹿児島銀行	上海駐在員事務所	Room141, 27F, Hang Seng Bank Tower, No.1000, Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, P.R.China	86)21-6841-5185

## 17 九州の海外関係機関

### ■九州の総領事館及び領事館

機関名	所在地	お問い合わせ先
在福岡オーストラリア総領事館	福岡市中央区天神1-6-8天神ツインビル7階	092-734-5055
中華人民共和国駐福岡総領事館	福岡市中央区地行浜1-3-3	092-713-1121
中華人民共和国駐長崎総領事館	長崎市橋口町10-35	095-849-3311
駐福岡大韓民国総領事館	福岡市中央区地行浜1-1-3	092-771-0461
在福岡アメリカ合衆国領事館	福岡市中央区大濠2-5-26	092-751-9331
在福岡ベトナム社会主義共和国総領事館	福岡市博多区中洲5-3-8アクア博多4階	092-263-7668

## 九州の海外機関等

機関名	所在地	お問い合わせ先
済州特別自治道福岡観光弘報事務所	福岡市博多区博多駅前2-1-1 朝日ビル5階	092-473-0514
中国江蘇省中小企業日本代表処	福岡市博多区博多駅前3-10-30 河野ビル4F	092-481-7374
中国重慶技術経済福岡駐在事務所	福岡市早良区百道浜2-3-2 TNC放送会館1F	092-821-6036
煙台市駐北九州経済貿易事務所	北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIM8階	093-981-7997
台湾貿易センター福岡事務所	福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階	092-472-7461
台北駐大阪経済文化辦事処福岡分処	福岡市中央区桜坂3-12-42	092-734-2810
韓国貿易センター福岡	福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル11F	092-473-2005
韓国観光公社福岡支社	福岡市博多区博多駅前2-1-1 朝日ビル5階	092-471-7174
韓国忠清南道熊本事務所	熊本市中央区水前寺6-18-1 熊本県庁内	096-333-2162
タイ国政府貿易センター福岡	福岡市中央区天神1-13-2 興銀ビル8階	092-751-6311
タイ国政府観光庁福岡事務所	福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラビル6階	092-725-8808
福岡アメリカン・センター (在福岡アメリカ領事館広報部)	福岡市中央区天神2-2-67 ソラリアパークサイドビル8階	092-761-6661
米国モンタナ州政府 駐日代表事務所	熊本市中央区水前寺6-18-1 熊本県庁内	096-333-2161
カナダ政府 西日本通商事務所	北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIM8階	093-533-4300
アンスティチュ・フランセ九州 (旧九州日仏学館)	福岡市中央区大名2-12-6	092-712-0904
国際連合人間居住計画 (ハビタット) 福岡本部	福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡8階	092-724-7121

## 18 九州の貿易関係等官公署

門司税関	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	050-3530-8372 (税関相談官)
長崎税関	長崎市出島町1-36	095-828-8619 (税関相談官)
九州経済産業局	福岡市博多区博多駅前2-11-1 福岡合同庁舎本階7階	092-482-5425 (国際部国際課)
門司植物防疫所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	093-321-1404 (庶務課)
動物検疫所門司支所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	093-321-1116
福岡入国管理局	福岡市博多区下臼井778-1 福岡空港国内線第三ターミナルビル内	092-623-2400 (総務課)

## 地域中堅・中小企業海外販路開拓支援事業

通商政策局 通商政策課  
03-3501-1827

**平成26年度補正予算案額 14.9億円**

ジェトロ

事業の内容	事業イメージ
<p><b>事業目的・概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中堅・中小企業等の2020年までの輸出額倍増等の日本再興戦略の目標達成に寄与するためには、情報や人材の不足により独自の海外販路開拓が困難な地域企業をより効果的・効率的に発掘し、きめの細かい個別支援を行っていくことが必要です。</li> <li>● このため、自治体、地域経済団体、地銀、信金等の金融機関等が連携した総合的な支援体制を各地に整備・拡充していきます。</li> <li>● また、複雑化する新興国市場等への進出には現地情報の入手やパートナー探し等、乗り越えるべき課題が山積していることから、国際ビジネスに精通している専門家等の活用を通じ、海外販路開拓の実現までハンズオン支援を行います。</li> </ul> <p><b>成果目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援企業の海外販路開拓（輸出及び海外進出等）の実現率20%を目指します。</li> </ul> <p><b>条件（対象者、対象行為、補助率等）</b></p> <div style="text-align: center;"> </div>	<p style="text-align: center;"><b>事業イメージ</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px; text-align: center;">支援機関の連携による海外販路開拓支援体制の整備拡充</p> <p>自治体・公的支援機関・金融機関等が連携して企業の海外販路開拓を支援する体制を各地に整備・拡充します。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>個別課題への対応</p> <p style="font-size: 2em; color: #0070C0;">➔</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="width: 45%;"> <p style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px; text-align: center;">国際ビジネス経験豊富な企業OB等の専門家等によるハンズオン支援</p> <p>地域の中堅・中小企業等の現地での拠点設立、販路開拓の実現まで企業OB等の専門家等がハンズオン支援します。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>ハンズオン支援</p> <p style="font-size: 2em; color: #0070C0;">➔</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px; text-align: center;">(独)日本貿易振興機構(JETRO)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本部、大阪、国内事務所40ヶ所</li> <li>○ 海外事務所57ヶ国76ヶ所</li> </ul> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;">公的支援機関</p> <p style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;">商工会議所</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;">地域経済団体</p> <p style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;">地銀・信金</p> </div> </div>

## 新分野進出支援事業

地域経済産業グループ 立地環境整備課  
03-3501-0645  
製造産業局 参事官室  
03-3501-1689

**平成27年度予算案額 16.7億円（新規）**

事業の内容	事業イメージ
<p><b>事業目的・概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域経済全体の引上げを図るため、地域の中核企業候補（中堅・中小企業）に対する産学官金の支援体制を構築し、新分野・新事業進出に向けたプロジェクトを推進します。</li> <li>● 具体的には、以下の事業を実施します。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. プロジェクトマネージャー主導による地域イノベーション創出促進事業             <ol style="list-style-type: none"> <li>① プロジェクトマネージャーを中心に有望な中核企業候補や優れた技術力等をもつ企業を発掘</li> <li>② 中核企業候補を中心にプロジェクトを組成し、販路開拓まで集中的に一貫支援。</li> </ol> </li> <li>2. 中核企業等輸出拡大支援事業 中核企業候補の海外販路開拓に向けて、戦略作りから成約まで一貫して支援します。</li> </ol> <p><b>成果目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成27年から平成32年までの5年間で、中核企業候補150社を支援し、地域の牽引役となる中核企業100社の創出を目指します。</li> </ul> <p><b>条件（対象者、対象行為、補助率等）</b></p> <div style="text-align: center;"> </div>	<p style="text-align: center;"><b>事業イメージ</b></p> <div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;"> <b>1. 地域イノベーション創出促進事業</b> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 腕利きのプロジェクトマネージャーを選定し、経済産業局や自治体等と連携して、有望な地域の中核企業候補を発掘するとともに優れた技術力等をもつ企業を発掘</li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中核企業候補を中心にプロジェクトを組成し、新事業のコンセプト作り、開発段階での産学連携、事業パートナー発掘、販路開拓などを集中的に一貫支援</li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"> </div> </div> <div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px; margin-top: 20px; text-align: center;"> <b>2. 中核企業等輸出拡大支援事業</b> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外展開の経験がない商材や進出経験の薄い国向けを中心に、輸出に向けた戦略作りから成約に至るまでの専門家による商談支援等をワンパッケージで実施</li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"> <div style="text-align: center;"> <p style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">ジェトロ</p> </div> </div> </div>

# 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

平成27年度予算案額 **25.0億円 (22.8億円)**

中小企業庁 創業・新事業促進課  
03-3501-1767  
通商政策局 通商政策課  
03-3501-1654

事業の内容	事業イメージ
<p><b>事業目的・概要</b></p> <p>海外市場に活路を見いだそうとする中小企業・小規模事業者に対し、国が(独)中小企業基盤整備機構、(独)日本貿易振興機構と連携し、事業計画策定から輸出体制の構築、現地進出支援までを行います。加えて、進出後の課題や事業再編の対応まで一貫して、戦略的に支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外での販路開拓を目指す中小企業に対し、海外展開事業計画の実現可能性(F/S)調査を実施します。</li> <li>展示会、常設展への出展支援、海外バイヤーとの商談の機会を提供し、販路開拓を支援します。</li> <li>海外現地の官民支援機関が連携する「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」の整備・拡大を通じ、進出、移転、事業再編それぞれの局面で総合的に支援します。</li> </ul> <p><b>成果目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年から平成30年までの5年間の事業であり、海外企業・バイヤー等との商談成約率30%を目指します。</li> </ul> <p><b>条件(対象者、対象行為、補助率等)</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>補助(定額) → 補助(2/3)</p> <div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">国</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(独)中小企業基盤整備機構 (独)日本貿易振興機構</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">中小企業・小規模事業者等</div> </div> </div>	<p><b>①情報提供、助言</b> <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">ジェトロ、中小機構</span></p> <p>海外の法規制や輸出に関する手続きなど、海外展開に向けた各種情報の提供や助言などを行います。</p> <p><b>②海外展開戦略策定支援(拡充)</b> <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">中小機構</span></p> <p>本格的な海外展開に向けた戦略策定や販路開拓につなげるため、F/S支援に加え、HPの外国語化、物流体制の構築等をパッケージ化して支援します(補助上限160万円、補助率2/3)。</p> <p><b>③海外展示会出展支援、バイヤー招聘等</b> <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">ジェトロ、中小機構</span></p> <p>海外展示会への出展や海外のバイヤーが多く訪れる国内展示会への出展をサポートします。また、バイヤー招聘等により、商談機会を提供します。</p> <p><b>④海外における常設展示場の設置</b> <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">ジェトロ</span></p> <p>海外において、一定期間展示場を設け、商品を展示することで海外バイヤーとの継続的な商談機会を提供します。</p> <p><b>⑤海外展開現地支援プラットフォーム</b> <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">ジェトロ</span></p> <p>海外にコーディネーターを配置し、官民の支援機関と連携して法務・労務・税務等の専門的な個別課題の解決や海外拠点の設立・移転・撤退等への支援を行います。</p> <p><b>⑥事業再編支援(新規)</b> <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">中小機構</span></p> <p>上記とも連携し、事業再編による海外進出先の移転の際の経営診断や周辺国の情報を提供します(補助上限200万円、補助率2/3)。</p>

# ふるさと名物応援事業

平成26年度補正予算案額 **40.0億円**

中小企業庁 創業・新事業促進課  
03-3501-1767  
商務情報政策局 生活文化創造産業課  
03-3501-1750

事業の内容	事業イメージ
<p><b>事業目的・概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国津々浦々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある地域資源を活用した「ふるさと名物」などに対して支援を行います。</li> <li>具体的には、中小企業・小規模事業者が中小企業地域資源活用促進法などに基づき行う地域資源を活用した商品などの開発等に対する取組を支援します。</li> <li>また、製造事業者と連携して「ふるさと名物」などの開発、販路開拓などを行う小売事業者等を支援するとともに、中小企業グループによる消費者へのブランド訴求力を高める取組や、プロデューサー等の人材育成、「ふるさと名物」の情報発信などの取組を支援します。</li> <li>加えて、これら地域資源を海外展開させるため、国内外の専門家等を活用して行う地域資源の磨き上げなどの取組を支援します。</li> </ul> <p><b>成果目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援を行って開発した商品・サービスの市場取引達成率80%を目指します。</li> </ul> <p><b>条件(対象者、対象行為、補助率等)</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>補助(定額、2/3) → 補助(定額)</p> <div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">国</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">民間団体等</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">中小企業・小規模事業者等</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">委託</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">中小企業・小規模事業者 民間団体等</div> </div> </div>	<p style="background-color: #FF9900; color: white; padding: 2px; text-align: center;"><b>「ふるさと名物」支援事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業・小規模事業者が、地域資源活用や事業者連携により行う商品・サービスの試作開発等の費用を補助します(補助上限500万円等、補助率2/3)。</li> <li>また、小売事業者等が行う、「ふるさと名物」などに関する消費者嗜好の把握や、特徴を活かした販路開拓等の取組の費用を補助します(補助上限1,000万円、補助率1/2、2/3)。</li> <li>さらに、中小企業グループによる地域資源を活用した「ふるさと名物」などのブランド化のための取組等の費用を補助します(補助上限2,000万円、補助率2/3)。</li> <li>加えて、地域の関係者を巻き込み、地域の特色を活かした産品をブランド化する人材などの育成や、「ふるさと名物」を戦略的に情報発信する取組を支援します(定額補助)。</li> </ul> <p>※上記に併せて、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」により、「ふるさと名物商品券」として消費を喚起する</p> <p style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px; text-align: center;"><b>地域資源海外販路開拓支援事業</b> <span style="border: 1px solid green; padding: 2px;">①③民間団体 ②経済産業局</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①海外市場に精通した海外の専門家を招聘し、海外向け商品を開発する取組を支援します(定額補助)。</li> <li>②また、地域支援機関のネットワークを活かした海外ミッション派遣等の費用を補助します(補助上限2,000万円、補助率2/3)。</li> <li>③加えて、海外販路開拓に関わる知見等を有するプロデューサー等を全国に派遣し、ものづくり、食、観光等の地域資源を発掘するとともに、海外販路開拓に向けた取組を支援します(定額補助)。</li> </ul>

# ふるさと名物応援事業

平成27年度予算案額 **16.1億円（新規）**

中小企業庁 創業・新事業促進課  
03-3501-1767  
商務情報政策局 生活文化創造産業課  
03-3501-1750

事業の内容	事業イメージ
<p><b>事業目的・概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 全国津々浦々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある「ふるさと名物」に対して、支援します。</li> <li>● 具体的には、中小企業・小規模事業者が地域の資源の活用によって開発する「ふるさと名物」等に対する取組を支援します。また、農工商連携により、規格外品・低未利用資源等を利活用した新商品・サービスの開発等を支援します。</li> <li>● 加えて、複数の中小企業・小規模事業者が連携し、地域産品が持つ素材や技術などの強みを踏まえ、明確なブランドコンセプトや海外展開の基本戦略を固めるための取組や、ブランド確立や海外販路開拓を行うためのプロジェクトを支援します。</li> <li>● また、これらのプロジェクトを側面的に支援するため、海外現地のニーズ等に詳しい外部人材の活用による、海外展開に向けたプロデュース活動を支援します。</li> </ul> <p><b>成果目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成27年から平成31年までの5年間の事業であり、開発した商品・サービスの市場取引達成率80%を目指します。</li> </ul> <p><b>条件（対象者、対象行為、補助率等）</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">補助（定額、2/3）</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 10px;">国</div> <div style="flex-grow: 1; border-bottom: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-left: 1px solid black;"></div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 10px; text-align: center;"> <b>中小企業・小規模事業者、 商工会・商工会議所、組合、 NPO法人、民間団体 等</b> </div> </div> </div>	<p style="background-color: #FF8C00; color: white; padding: 2px; border-radius: 10px; display: inline-block;">「ふるさと名物」支援事業</p> <p>中小企業・小規模事業者が地域資源（鉱工業品、観光資源など）の活用や農工商連携により行う「ふるさと名物」などの新商品・サービスの試作開発や販路開拓の費用を補助します（補助上限500万円、補助率2/3）。</p> <p style="background-color: #FF8C00; color: white; padding: 2px; border-radius: 10px; display: inline-block;">JAPANブランド育成支援事業</p> <div style="border: 1px solid #FF8C00; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px; border-radius: 10px; display: inline-block; float: right;">九州経済局</p> <p>【戦略策定支援事業】</p> <p>自らの強みを分析し、明確なブランドコンセプト等と海外展開の基本戦略を固めるため、専門家の招へい、市場調査などの取組を、1年間に限り支援します（補助上限200万円、定額補助）。</p> <p>【ブランド確立支援事業】</p> <p>具体的なブランド確立や海外販路開拓を図るため、新商品開発、海外展示会出展等を行うプロジェクトを支援します（補助上限2,000万円、補助率2/3）。海外販路開拓を継続的に支援するため、最大3年間の支援を実施します。</p> <p>【JAPANブランドプロデュース支援事業】</p> <p>海外現地のニーズ等に詳しい外部人材の活用による、日本の生活文化の特色を活かした魅力ある商材の海外需要獲得に向けた市場調査、商材改良、PR・流通まで一貫したプロデュース活動を支援します（定額補助）。</p> </div>

# 新興国市場開拓事業

平成27年度予算案額 **8.0億円（15.0億円）**

通商政策局 国際経済課  
03-3501-1990  
商務情報政策局 生活文化創造産業課  
03-3501-1750

事業の内容	事業イメージ																						
<p><b>事業目的・概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 急速に拡大する世界市場を獲得するためには、対象となる国・地域の経済発展の度合い、我が国企業の進出の程度、他国との競争環境等の差異を勘案し、限られた政策資源を戦略的・集中的に投入する必要があります。</li> <li>● 新興国を「中国・ASEAN」、「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域」、「アフリカ地域」の3つのグループに分け、各グループの実情に応じて政策資源を戦略的・集中的に投入し、我が国企業の進出を支援します。</li> <li>● 具体的には、政策対話や技術実証による相手国での制度構築支援、ロビイング活動の強化による規制・制度環境の整備、ミッション派遣・招聘や商談会及びテストマーケティング等による商機拡大の促進、安全対策を通じた我が国企業の進出環境整備を行います。</li> </ul> <p><b>成果目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成25年から平成30年までの5年間の事業継続を通じ、日系企業の輸出額及び現地法人売上高の増加（※）を目指します。 ※中国・ASEAN 2倍 南西アジアほか2倍 アフリカ3倍</li> </ul> <p><b>条件（対象者、対象行為、補助率等）</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">委託・補助 （定額、1/2、2/3）</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 10px;">国</div> <div style="flex-grow: 1; border-bottom: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-left: 1px solid black;"></div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 10px; text-align: center;"> <b>民間企業等</b> </div> </div> </div>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="background-color: #0070C0; color: white;">中国・ASEAN</th> <th style="background-color: #0070C0; color: white;">南西アジア、中東、 ロシア・CIS、中南米</th> <th style="background-color: #0070C0; color: white;">アフリカ</th> </tr> <tr> <td>（進出数：約3万社）※</td> <td>（進出数：約3千社）※</td> <td>（進出数：約5百社）※</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FF8C00; color: white; border-radius: 10px; padding: 5px;">より深く・幅広い分野 への進出</td> <td style="background-color: #FF8C00; color: white; border-radius: 10px; padding: 5px;">クリティカル・マスの獲得</td> <td style="background-color: #FF8C00; color: white; border-radius: 10px; padding: 5px;">1社でも多くの 成功事例の創出</td> </tr> <tr> <td>①日本製品・技術にとって有利な規制・制度等の導入 ②製造業だけでなく幅広い産業における市場獲得</td> <td>①有望分野における本格進出 ②有望分野での商機創出</td> <td>①現地でのビジネス機会の発掘 ②安全対策セミナーを通じた環境整備</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">※2012年4月時点の値</p> <div style="margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center;">各地域の市場の特色を勘案し、政策ツールを戦略的に使い分けながら 日本企業による海外市場の獲得を支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="background-color: #0070C0; color: white;">政策ツール</th> <th style="background-color: #0070C0; color: white;">目指す効果</th> </tr> <tr> <td style="background-color: #0070C0; color: white; text-align: center;">政策対話</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: middle; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本企業が事業展開しやすい制度環境の整備（規制緩和、保護主義の収束等）</li> <li>● 有望分野における日本企業のシェアの増大</li> <li>● 日本企業の進出機会の創出</li> <li>● 日本企業が安全に操業できる事業環境の整備等</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0070C0; color: white; text-align: center;">技術実証</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0070C0; color: white; text-align: center;">ロビイング活動支援</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0070C0; color: white; text-align: center;">見本市、ミッション派遣・招聘</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0070C0; color: white; text-align: center;">テストマーケティング</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0070C0; color: white; text-align: center;">安全対策セミナー</td> <td></td> </tr> </table> </div>	中国・ASEAN	南西アジア、中東、 ロシア・CIS、中南米	アフリカ	（進出数：約3万社）※	（進出数：約3千社）※	（進出数：約5百社）※	より深く・幅広い分野 への進出	クリティカル・マスの獲得	1社でも多くの 成功事例の創出	①日本製品・技術にとって有利な規制・制度等の導入 ②製造業だけでなく幅広い産業における市場獲得	①有望分野における本格進出 ②有望分野での商機創出	①現地でのビジネス機会の発掘 ②安全対策セミナーを通じた環境整備	政策ツール	目指す効果	政策対話	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本企業が事業展開しやすい制度環境の整備（規制緩和、保護主義の収束等）</li> <li>● 有望分野における日本企業のシェアの増大</li> <li>● 日本企業の進出機会の創出</li> <li>● 日本企業が安全に操業できる事業環境の整備等</li> </ul>	技術実証	ロビイング活動支援	見本市、ミッション派遣・招聘	テストマーケティング	安全対策セミナー	
中国・ASEAN	南西アジア、中東、 ロシア・CIS、中南米	アフリカ																					
（進出数：約3万社）※	（進出数：約3千社）※	（進出数：約5百社）※																					
より深く・幅広い分野 への進出	クリティカル・マスの獲得	1社でも多くの 成功事例の創出																					
①日本製品・技術にとって有利な規制・制度等の導入 ②製造業だけでなく幅広い産業における市場獲得	①有望分野における本格進出 ②有望分野での商機創出	①現地でのビジネス機会の発掘 ②安全対策セミナーを通じた環境整備																					
政策ツール	目指す効果																						
政策対話	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本企業が事業展開しやすい制度環境の整備（規制緩和、保護主義の収束等）</li> <li>● 有望分野における日本企業のシェアの増大</li> <li>● 日本企業の進出機会の創出</li> <li>● 日本企業が安全に操業できる事業環境の整備等</li> </ul>																						
技術実証																							
ロビイング活動支援																							
見本市、ミッション派遣・招聘																							
テストマーケティング																							
安全対策セミナー																							



## 地域経済活性化に資する放送コンテンツ等 海外展開支援事業

平成26年度補正予算案額 **60.0億円**

民間団体

**事業の内容**

**事業目的・概要**

- クールジャパン戦略の大きな柱の一つとして、コンテンツの海外展開を通じた日本の魅力発信を強力に支援（経産省、総務省、外務省、観光庁連携）。
- コンテンツの海外展開にかかるリスクを低減させるため、政府が集中的に支援を行うことで、海外における日本ブームの創出を促進。
- 日本コンテンツの海外展開事業について、字幕・吹き替え等のローカライズや国際見本市への出展等のプロモーション費用の補助を行い、海外展開を後押しする。
- 併せて、一部の地域経済活性化に資するコンテンツの海外展開を行う事業について、先駆的な取組を創出するため、プロデューサーの下で効果的な事業実施のためのコンサルティングを支援する。

**成果目標**

- 2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を約3倍に増加させる。

**条件（対象者、対象行為、補助率等）**

国 → 補助 → 民間団体等 (補助率2/3~1/2) → 民間企業等

**事業イメージ**

国 → 補助 → 補助事業者 → 民間企業等 → 民間企業等 → プロデューサー → ローカライズ (字幕付与・吹き替え等) / プロモーション (放送・配信、見本市への出展等) → コンテンツ (アニメ、音楽、コミック、テレビ番組、ゲーム、映画)

ご関心のある方はJ-LOPで検索 <http://j-lop.jp/>

## コンテンツ産業強化対策支援事業

平成27年度予算案額 **6.9億円（7.0億円）**

**事業の内容**

**事業目的・概要**

- 我が国コンテンツ産業の強化は、早期に取り組む必要がある代表的な施策とされています。（「日本再興戦略 改訂2014」（平成26年6月閣議決定））。
- 実際、我が国のコンテンツは海外からも高い人気を集めていますが、その輸出比率は5%にすぎず、海外での高い人気を経済的利益に転換できていません。
- このため、国際見本市の開催、政府間対話・官民対話による国際共同製作の推進、世界に通用するコンテンツビジネスプロデューサー育成等に取り組めます。

**成果目標**

- 平成19年度から平成28年度までの10年間の事業であり、コンテンツ産業の国内外売上高20兆円を目指します。

**条件（対象者、対象行為、補助率等）**

国 → 委託 → 民間事業者等

**事業イメージ**

**国際見本市**

- コンテンツ中小事業者は自ら海外市場獲得に打って出る体力に乏しいため、政府のイニシアチブの下、各業界を束ねた国際見本市を実施し、我が国のコンテンツを一體的に国内外に発信します。

**国際連携**

- アジアを中心とした各国との政府間対話やアジア・コンテンツ・ビジネスサミットの開催を通じ、国際共同製作やアジア地域の官民コンテンツ関係者の更なる協働を推進します。

**人材育成**

- 有望な若手プロデューサーに、海外の専門教育機関（米国UCLA映画学部等を想定）で、最先端のノウハウの習得から国際人脈のネットワーク化まで幅広い研鑽を積むための長期研修等を支援します。

**著作物データ管理に係るルール整備**

- 著作物データ管理に係るルールの整備を支援するため、ビジネス向けに運用する実証事業を行います。

映画の国際見本市での商談風景      中国での日本アニメ紹介事業

## 新興市場開拓人材育成支援事業

平成27年度予算案額 **8.1億円（12.1億円）**

民間団体

### 事業の内容

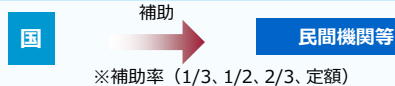
#### 事業目的・概要

- 日系企業の海外展開に必要となる現地拠点を強化するために、現地日系企業等の現地人材の育成支援を行います。これにより、現地の産業技術水準の向上や経済発展を図ります。
- 具体的には、中堅・中小企業等の現地拠点において経営・販売・開発・設計等に携わる幹部人材の育成やインフラ等の運転・保守管理人材の育成を支援します。
- このため、研修生受入及び専門家派遣等に係る費用（滞在費、研修費及び派遣費、資機材費等）の一部を補助します。

#### 成果目標

- 平成24年度からの事業であり、研修生受入・専門家派遣企業の目的達成度100%等を達成することで、インフラ・システム輸出及び日本企業の海外展開促進を目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ



#### 【具体的な事業例】

- ・流通小売り企業の現地拠点で必要となる幹部候補人材の育成（マレーシア）
- ・自動車部品用の樹脂成形金型設計の専門家派遣（タイ）
- ・ウェブマーケティング技術に関する専門家派遣（フィリピン）

## 低炭素技術輸出促進人材育成支援事業

平成27年度予算案額 **8.0億円（8.4億円）**

民間団体

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 日本企業が持つ先進的な低炭素技術の国際展開を促進することで、温室効果ガスの削減に貢献します。

#### ①エネルギーインフラ等の運転・保守管理人材育成

- ・新興国等における高効率ガス火力発電所、地熱発電所等のエネルギーインフラ等の運転・保守管理を担う現地人材の育成を支援します。
- ・特に、官民一体で取り組み、政府全体で支援していく必要がある波及効果の高い案件を重点的に支援します。

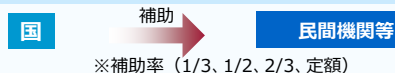
#### ②現地工場における生産プロセスの省エネ化の支援

- ・現地企業の工場における生産プロセスの省エネ化を推進するため、生産工程等を担当する現地人材の育成を支援します。
- ・特に、現地でサプライチェーン上の重要な役割を担っている下請企業を重点的に支援します。

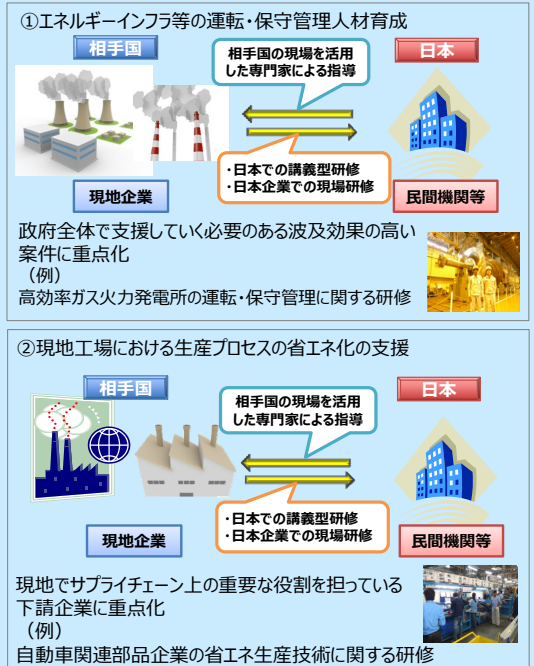
#### 成果目標

- 平成26年度から平成30年度までの5年間の事業であり、本事業を通じて、毎年約500名の研修生の受入れ及び約40名の専門家の派遣を実施することにより、先進的な低炭素技術を持つ日本企業の海外展開を促し、新興国等での取組を含め、温室効果ガスの削減を促進します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ



## 貿易投資促進事業

平成27年度予算案額 **14.0億円 (19.6億円)**

事業の内容	事業イメージ
<p><b>事業目的・概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後の急成長が見込まれる新興国が抱える課題を解決するとともに、インフラ・システム輸出や日本企業の海外展開を後押しするため、技術協カツールを活用。</li> <li>● 具体的には、             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 我が国の制度・システムの移転等による事業環境整備を目的とした研修・専門家派遣等</li> <li>② 相手国関係者の我が国技術等の優位性の理解向上によるインフラ輸出促進を目的とした研修・専門家派遣等</li> <li>③ 中小企業等の海外展開やインフラ・システム輸出に向けた我が国若手人材の海外インターンシップ</li> <li>④ 現地研究機関・企業等との共同開発の支援、新興国イノベーターの育成及び親日人材ネットワークの構築、交流、共創を促すためのコミュニティの形成を実施します。</li> </ol> </li> </ul> <p><b>成果目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成25年度から平成29年度の5年間の事業であり、案件毎に設定した単年度目標の達成件数の全体に占める割合100%を達成することで、インフラ・システム輸出及び日本企業の海外展開促進を目指します。</li> </ul> <p><b>条件 (対象者、対象行為、補助率等)</b></p> <div style="text-align: center;"> </div>	<p style="text-align: center; background-color: #E67E22; color: white; padding: 5px;"><b>新興国それぞれの事情に応じた地域戦略</b></p> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">技術協カツール</p> <p style="text-align: center; background-color: #E67E22; color: white; padding: 2px;">①制度・事業環境整備 (具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 参入規制緩和に向けた政策対話と並行して、流通関連事業者に対する我が国流通政策の研修</li> </ul> <p style="text-align: center; background-color: #E67E22; color: white; padding: 2px;">②インフラ・システム輸出促進 (想定される分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 宇宙産業、電力、石油・ガスプラント、スマートコミュニティ、鉄道、医療、都市開発・工業団地、水、リサイクル等</li> </ul> <p style="text-align: center; background-color: #E67E22; color: white; padding: 2px;">③国際即戦力育成インターンシップ事業 (派遣先の例)</p> <div style="border: 2px solid #0070C0; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">HIDA、ジェトロ</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>- ベトナムの水道公社 (政府系機関)</li> <li>- インドネシアの商工会議所</li> </ul> <p style="text-align: center; background-color: #E67E22; color: white; padding: 2px;">④共創促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 現地研究機関・企業等との共同開発の支援 安全で安価な水、安価で衛生的なトイレシステムなど、現地パートナーと共に新興国のニーズに応える製品・サービス開発に取り組む企業を支援</li> <li>◎ 新興国イノベーターの育成</li> <li>◎ 親日人材ネットワークの構築、交流、共創を促すためのコミュニティを形成</li> </ul> </div>

## 中小企業等外国出願支援事業

平成27年度予算案額 **6.3億円 (4.6億円)**

事業の内容	事業イメージ
<p><b>事業目的・概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中小企業者等による戦略的な外国出願の促進を図るため、(独)日本貿易振興機構及び都道府県等中小企業支援センターを通じ、中小企業者等の外国出願にかかる費用を助成します。</li> </ul> <p><b>応募資格、選定要件及び補助上限額</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 応募資格             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 日本に出願済み案件を年度内に外国出願 (特許・実用新案・意匠又は商標出願) する予定の中小企業者等又は中小企業者等で構成されるグループ</li> <li>② 日本に地域団体商標の出願済み案件を年度内に外国で商標出願する予定の商工会、商工会議所、NPO法人 (応募主体の拡大)</li> </ol> </li> <li>● 選定要件             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 先行技術調査等の結果から見て外国での権利取得の可能性が否定されない出願であること</li> <li>② 助成出願に関する権利を活用した事業展開を計画している 等</li> </ol> </li> <li>● 補助上限額 (1企業あたり最高額300万円(複数案件の場合)) 特許出願: 150万円 実用新案・意匠・商標出願: 60万円 冒認商標対策商標出願: 30万円</li> </ul> <p><b>成果目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成26年度から30年度までの5年間の事業であり、最終的には助成した出願に関する外国知財取得件数700件 (総数) を目指します。</li> </ul> <p><b>条件 (対象者、対象行為、補助率等)</b></p> <div style="text-align: center;"> </div>	<p style="text-align: center; border: 2px solid #0070C0; padding: 5px; display: inline-block;">ジェトロ または県センター</p> <p><b>事業目的・概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国出願助成を希望する中小企業者等の出願案件を (独)日本貿易振興機構及び都道府県等中小企業支援センターが募集・選定し、支援対象案件を採択します。</li> <li>● 支援対象案件を年度内に外国出願した場合、その費用を (独)日本貿易振興機構及び都道府県等中小企業支援センターが助成します。</li> <li>● 助成を受けた者は、支援対象案件の外国出願結果等について、(独)日本貿易振興機構及び都道府県等中小企業支援センターへ報告する必要があります。</li> </ul> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p><b>補助対象経費</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外国特許庁への出願手数料</li> <li>○ 翻訳費用</li> <li>○ 現地代理人費用</li> <li>○ 国内代理人費用</li> </ul> <p style="text-align: center;">(外国出願に関する部分)</p> </div> <p style="color: #E67E22; font-weight: bold; margin-top: 10px;">※PCT出願費用 (国際出願手数料等及び当該手続きに要する代理人費用等) は補助対象外</p>

# 国際出願促進交付金

特許庁 出願課国際出願室  
03-3580-1665

平成27年度予算案額 **0.7億円 (0.6億円)**

特許庁

## 事業の内容

### 事業目的・概要

● 中小企業の国際的な知的財産戦略を支援するため、特許権取得のための国際的な出願手続を簡易化することを目的とする条約である特許協力条約（PCT）の規定に基づく手数料の一部について補助を行います（交付金）。

● 対象者（日本語国際出願の出願人）

① 小規模企業  
従業員20人以下（商業・サービス業は5人以下）

② 中小ベンチャー  
設立10年未満、資本金3億円以下

※①及び②ともに個人事業主を含みます。大企業の子会社など支配法人のいる場合は対象外です。

### 成果目標

● 平成26年度から平成31年度までの6年間の事業であり、平成27年度においては800件程度のPCT国際出願費用の負担軽減を図り、中小企業の国際的な知的財産戦略を支援します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 事業目的・概要

● 一定の要件（従業員数要件又は資本金額・出資総額要件）を満たす中小企業に対し、特許協力条約（PCT）に基づき国際出願の出願人が納付したWIPO（世界知的所有権機関）国際事務局に対する手数料の2/3に相当する額の交付を行います。

● 他の出願費用等の負担軽減措置と合わせ、中小企業による海外における権利取得にかかる費用をトータルに支援します。

### 交付金の対象となる国際事務局に対する手数料

- 国際出願時の国際出願手数料（約15万円）
- 国際予備審査請求時の取扱手数料（約2万円）

# 中小企業等海外侵害対策支援事業

特許庁 総務部普及支援課  
03-3501-5878

平成27年度予算案額 **1.2億円 (0.6億円)**

ジェトロ

## 事業の内容

### 事業目的・概要

● （独）日本貿易振興機構等を通じ、模倣品による権利侵害や知財侵害により訴えられる海外での中小企業等の知財侵害リスクへの対策費用を助成し、海外での適時適切な権利行使の促進を図ります。

● 海外での模倣品による中小企業等の権利侵害に対して、模倣品に関する調査から模倣品業者に対する警告・行政摘発手続までの費用を助成することにより、中小企業等の模倣品対策を促進します。

● 海外で現地企業から中小企業等が知財侵害により訴えられた場合の弁護士への相談や訴訟準備・訴訟に係る費用を助成し、中小企業等の防衛型侵害対策を促進します。

### 補助対象案件

① 模倣品対策については、現地国で取得またはライセンス許を受けた権利に対し、模倣品が権利を侵害している可能性を示す証拠があること等（補助上限額：400万円）

② 防衛型侵害対策については、警告状等の訴えられた証拠があること等（補助上限額：500万円）

### 成果目標

● 平成26年度から30年度までの5年間の事業であり、最終的には支援企業における行政摘発に至った件数20件（年間）を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### <模倣品対策>

● 海外での模倣品対策に取り組みたい中小企業者等を（独）日本貿易振興機構が募集・選定し、支援対象案件を採択します。

### 補助対象経費

- 模倣品の流通経路、製造元等の調査費
- 警告状の作成費
- 行政機関への取締り申請に係る費用

### <防衛型侵害対策>

● 海外で知財侵害により訴えられている中小企業者等を（独）日本貿易振興機構が募集・選定し、支援対象案件を採択します。

### 補助対象経費

- 弁護士への相談費用
- 訴訟準備費用
- 訴訟費用

# 日本発知財活用ビジネス化支援事業

平成27年度予算案額 **5.6億円（新規）**

ジェトロ

事業の内容	事業イメージ
<p><b>事業目的・概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中堅・中小企業の知財を活用した海外でのビジネス展開を支援するため、以下の取り組みを行います。</li> <li>①有望な知財を保有する中堅・中小企業を発掘し、その魅力を、技術流出に配慮しながら海外に多言語で発信します。（補助率：定額）</li> <li>②現地の専門家を活用したビジネスプランの作成支援及びビジネスパートナーへのプレゼンテーション機会の提供を実施します。（補助率：1/3、専門家支援は定額）</li> <li>③中国やアジア等新興国の社会的ニーズに対応可能な知財を保有する企業に対して、現地でのプロモーション、ライセンス契約の締結等に向けた支援を行います。（補助率：海外ニーズ調査支援 2/3、海外展示会出展支援 1/3）</li> </ul> <p>上記の支援の際に、外国企業への技術流出を予防するため、知財専門家による助言等も併せて実施します。（補助率：定額）</p> <p><b>成果目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成27年度から平成31年度までの5年間の事業であり、商談件数に対する成約件数の15%を目指します。</li> </ul> <p><b>条件（対象者、対象行為、補助率等）</b></p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #ADD8E6;">国</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #0070C0; color: white;">(独) 日本貿易振興機構</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #ADD8E6;">中堅・中小企業</div> </div>	<p style="text-align: center; background-color: #FF8C00; color: white; padding: 5px; border-radius: 10px;">現地で提供する支援ツール</p> <div style="margin-top: 20px;"> <p><b>専門家によるビジネスプラン作成に関するアドバイス</b></p>  </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p><b>ビジネス・パートナーへのプレゼンテーション機会提供</b></p>  </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p><b>専門技術展等への参加によるプロモーション、ライセンス契約等の締結に向けた支援</b></p>  </div>

# インターネット版「海外ビジネスサポートブック」

九州経済国際化推進機構

検索

The screenshot shows the website's layout. At the top, there's a header with the agency's logo and name in both Japanese and English. Below that are navigation tabs for '九州経済国際化推進機構とは', '九州について', '九州の産業状況', '海外ビジネス支援', 'WEB BOOK', '新着情報', and 'イベント情報'. The main content area includes a large banner with a map of Kyushu and text explaining the agency's mission. Below the banner are several sections: '九州について～九州のビジネス環境～', '九州経済国際化推進機構の国際交流', 'PROFILE OF KYUSHU', '九州のビジネス環境', '九州経済国際化データ', and '海外ビジネスサポートブック'. The '海外ビジネスサポートブック' section is highlighted with a red box, and a red callout bubble points to it with the text 'インターネットでもご覧になれます!'. At the bottom, there are sections for '新着情報' (New Information) and 'イベント情報' (Event Information), followed by a list of member organizations and support organizations.

## お問い合わせ

- 支援制度の内容については、実施機関の窓口にお問い合わせください ●
- 本サポートブックについては、下記までお問い合わせください ●

九州経済産業局 国際部 国際課  
TEL 092-482-5423